

第 66 回

定 時 総 会 議 案

と き 令和7年5月30日(金) 10:00～16:00

ところ 札幌市中央区南10条西1丁目

ホテル ライフォート札幌

電話 (011)521-5211

北海道行政書士会

行政書士倫理綱領

行政書士は、国民と行政とのまぎすなるとして、国民の生活向上と社会の繁栄進歩に貢献することを使命とする。

- 一、行政書士は、使命に徹し、名誉を守り、国民の信頼に応える。
- 二、行政書士は、国民の権利を擁護するとともに義務の履行に寄与する。
- 三、行政書士は、法令会則を守り、業務に精通し、公正誠実に職務を行う。
- 四、行政書士は、人格を磨き、良識と教養の陶冶を心がける。
- 五、行政書士は、相互の融和をはかり、信義に反しない。

日本行政書士会連合会



北海道行政書士会第66回定時総会次第

1	開会のことば	1
2	物故者への黙とう	1
3	会長あいさつ	1
4	来賓紹介	1
5	表彰	1
6	祝辞	2
7	議長、副議長の選出	2
8	議事録署名人の選出	3
9	議事	4
	第1号議案 令和6年度事業報告について	4
	第2号議案 令和6年度決算報告について	32
	1 一般会計収支計算書	
	2 業務用品あっせん特別会計収支計算書	
	3 受託事業特別会計収支計算書	
	監査報告	33
	第3号議案 令和7年度事業計画について	34
	第4号議案 令和7年度収支予算について	51
	1 一般会計収支予算書	
	2 業務用品あっせん特別会計収支予算書	
	3 受託事業特別会計収支予算書	
	第5号議案 役員の選任について	52
10	会長就任あいさつ	52
11	閉会のことば	52

総 会 次 第

1 開 会 の こ と ば

2 物故者への黙とう

令和6年度物故会員

札幌支部	手島 繁信 様	札幌支部	五十嵐 勝義 様
札幌支部	甚野 弘至 様	札幌支部	澁谷 昌昭 様
札幌支部	戸井 敏夫 様	札幌支部	大森 克巳 様
札幌支部	堂前 元良 様	函館支部	原 隆俊 様
小樽支部	金井 政二 様	小樽支部	兵藤 公雄 様
網走支部	松尾 良一 様	室蘭支部	羽立 二三夫 様
室蘭支部	加藤 愼一 様	十勝支部	小笹 静江 様
釧路支部	近藤 康範 様		

3 会 長 あ い さ つ

4 来 賓 紹 介

5 表 彰

○北海道行政書士会会長表彰

1 法制定後通算20年以上の業務歴があり顕彰に値する者

札幌支部 及川 恵、迫口 定富、細川 暁嗣、渡辺 宗貴、佐々木 孝之、
阿部 典紀、野寺 正樹、荒谷 智、谷内 英樹、大滝 裕子、
浅野 文夫、北村 昌次、篠原 誠、高岡 浩則、藤井 啓道、
前田 景介、天野 久敏
函館支部 高澤 愼、谷藤 弘志
空知支部 原口 主税、木下 八重子
旭川支部 佐藤 實伸、宍戸 剛、羽川 隆雄、伊藤 勝弘
網走支部 竹内 福之

室蘭支部 黒崎 清

釧路支部 辻 隆一

根室支部 高津 直人

- 2 本会の役員又は支部長の経歴並びに会長が委嘱した委員の経歴及び支部役員の経歴が通算6年以上の者

(該当者無し)

- 3 綱紀委員及び選挙管理委員その他会長が委嘱した委員並びに支部役員の経歴が通算8年以上の者

札幌支部 高橋 花

函館支部 山崎 英雄

小樽支部 福島 宏哉

旭川支部 大谷 敦子

室蘭支部 平地 博之

苫小牧支部 伊藤 秀作

十勝支部 鈴木 政昭

- 4 支部長以外の支部役員の経歴が通算8年以上の者

(該当者無し)

6 祝 辞

7 議長、副議長の選出 (仮議長 会長 宮元 仁)

総会構成員数 代議員 80名 定足数 41名

出席者数 代議員 名につき総会は成立しました。

議長1名、副議長1名の選出を求めます。

議 長	
副議長	

8 議事録署名人の選出

総会構成員の中から議事録署名人2名の選出を求めます。

9 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和6年度事業報告の承認を求めます。

令和6年度事業報告書

総 務 部

1 適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めました。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞取りや調査を実施しました（今年度新規登録者 126 名（内法人 7 名））。

2 入会推進活動の実施

- (1) 北海道庁舎内エレベーター2 基に行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出しました。
- (2) 令和6年度行政書士試験の終了後、受験生に対して入会案内のチラシを配付しました（令和6年11月10日）。
- (3) 入会促進に向け、ホテルポールスター札幌において、行政書士登録・業務内容説明会を実施しました（令和7年2月22日・出席者：151名）。

3 支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、本年度においても、支部長協議会を開催しました（令和7年1月24日）。

4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度は、概ね登録1年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施しました。

また、業務相談員制度は、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施しました。

両制度について、新入会員に対しては登録証交付式において案内を行った他、本会会報に案内文書を同封する等により周知を図りました。

本年度の実績として、事務所見学制度が6名、業務相談員制度は16名について実施しました。

なお、業務相談分類内訳は、運輸交通関連が4件、建設業関連が3件、風営関連が1件、民事関連が1件、相続遺言関連が5件、外国人関連が1件、会計関連が1件でした。

5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底

- (1) 新入会員に対しては、登録証交付式において、業際問題、職務上請求書の使用法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進を図られるよう、中央研修所と連携してコンプライアンスに関する研修を行いました。

併せて、日本行政書士会連合会（以下「日行連」という。）が実施する全会員向けの一般倫理研修に中央研修所と協力しました。

- (2) 知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に対して、支部、法規監察部との共同により個別に対応しました。

6 行政書士試験への協力

令和6年度に実施された行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力しました（令和6年11月10日・札幌会場、旭川会場）。

7 令和6年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

第65回定時総会を小樽市のグランドパーク小樽において開催しました（令和6年5月24日）。

また、新年賀詞交歓会をホテルライフオー・札幌において、北海道行政書士政治連盟及び（一社）北海道成年後見支援センターとの共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催しました（令和7年1月24日）。

8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

日行連と北海道地方協議会による連絡会を洞爺湖町の洞爺湖万世閣ホテルレイクサイドテラスにおいて開催しました（令和6年11月7日）。

日行連からは常住豊会長と金沢和則副会長が出席され、日行連の事業執行のポイント、行政書士職務基本規則、一般倫理研修受講率増に向けての取り組み等について意見交換を図りました。

9 組織改編の推進

本年度も、組織改編プロジェクトチーム会議を開催し、事業協同組合の設立について協議しました（令和6年11月25日・令和7年1月6日・3月12日・3月18日）。

10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進

- (1) 会員管理システムの更新作業後のシステム調整等、メンテナンス体制の整備を行いました。併せて、事務局のOA環境の見直しや各部OA機器の整備を行いました。
- (2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書（G-I D）の取得補助事業は、数度の本会会報に同封した案内文書による周知の結果として、40件（新入会員12件、既存会員28件）の申込みがありました。
- (3) デジタル化対応委員会は、3回の委員会を開催し、上記の行政書士電子証明書取得補助事業の推進、本会組織内情報伝達効率化のためのグループウェアの運用推進、ワークフロー機能を使った稟議・決裁のマニュアルとルール作りについて協議しました（令和6年7月1日・12月6日・

令和7年2月14日)。

11 災害対策の推進

- (1) 本会が独自に北海道や3市1町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定に基づく業務対応が、災害時に有効に機能するように全道支部間災害対策協議会の第1回会議を実施し、BCP（事業継続計画）の案について協議しました（令和7年1月24日）。
- (2) 北海道との協定を締結した七士業で構成された令和6年度第1回北海道・札幌地域災害復興支援士業連絡会の会議に参加し、令和6年度北海道防災総合訓練の件について意見交換を行いました（令和6年7月18日）。

また、第2回会議では、各士業の災害対策及び取り組み等の報告がありました（令和6年12月3日）。第3回会議では、次年度における取り組みを協議しました（令和7年3月25日）。

12 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年4月30日に設置した「新型コロナウイルス対策本部」及び各部の要請に基づき、各種会議・行事等において新型コロナウイルス感染症対策を講じました。

13 その他

- (1) 札幌パークホテルで開催された日行連主催の令和6年度会長会に協力しました（令和6年9月20日）。
- (2) 北海道行政書士会館の修繕として、3階天井・パーテーション修繕工事と男子トイレ手洗い器水漏れ修繕工事を行いました。

経 理 部

1 健全財政の確立

- (1) 公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理に努めました。
- (2) 会費納入促進委員会活動については、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に基づき、新たな長期会費滞納者を出さないよう支部の協力を得ながら実施しました。
- (3) 各部に予算内執行への協力を求めて参りました。

2 会費納入促進対策

- (1) 会費滞納が長期化しないよう1年未満の滞納者についても、支部と連携を図りながら、電話等による督促に努めました。
- (2) 会費納入促進委員会の活動状況
 - ① 誓約書・支払計画書などの提出・・・・・・・・・・ 5件
 - ② 登録抹消届提出者・・・・・・・・・・ 3件
 - ③ 個別訪問回数・・・・・・・・・・ 8件
 - ④ 電話等の督促・・・・・・・・・・ 61件
 - ⑤ 6か月以上1年未満の滞納者
期首15件、期末18件で3件の増
 - ⑥ 1年以上2年未満の滞納者
期首2件、期末2件で増減なし
- (3) 裁判所への支払督促申立及び少額訴訟の提起
裁判所へ支払督促の申立てを行った案件は1件でした。
- (4) 弁明手続の実施
弁明手続を実施した案件はありませんでした。

3 助成金について

支部事業に対する助成金について、内容を精査の上、適正に執行しました。また、各種助成金について現状と問題点の把握を進めました。

4 事業協同組合への受託事業移行のための準備

総務部の組織改編プロジェクトチームに協力し、事業協同組合設立の準備を進めるとともに、受託事業の移行について検討しました。

広 報 部

1 広報活動

(1) 本会事業全般の一体的広報活動

- ① 本会の事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部に配付し、一般市民に向けた業務案内を行いました。また、本会が行う市民に向けた業務案内等を「たくまくんサポート」として広報しました。

たくまくんの着ぐるみを活用した広報を行い、各支部に対しても活用を要請し、札幌支部、苫小牧支部、旭川支部の広報活動に活用されました。

- ② 全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道 12 支部の広報活動及び監察活動について情報交換を行い、本会と支部間の広報活動の連携を図りました（令和 6 年 11 月 19 日）。

(2) 行政書士制度広報月間

日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、各支部と連携して行政書士制度の広報に努めました。

(3) 行政書士記念日

マスメディアやパブリシティ等を活用して、行政書士制度の広報に努めました。また、各支部の活動を支援し、会報春号に掲載して紹介しました。

- ① 令和 7 年 2 月 21 日 HTB テレビ「イチオシ!!」

本会会長とたくまくんが出演

- ② 令和 7 年 2 月 22 日 北海道新聞朝刊題字下広告掲載

2 会員への情報提供

(1) 会報発行

- ① 会務執行状況及び各支部の活動等について、会報「行政書士北海道」を季刊発行しました。
- ② デジタル社会を迎え、ホームページ上の電子会報への利用を促すために、ホームページ上の会員ページにてアンケート調査を行いました。

(2) ホームページの運営

随時更新を行い、会員に対してタイムリーな情報を各部と連携して提供し、市民に対しては行政書士制度の周知につながる情報を発信しました。

(3) たくマガ（メールマガジン）

会報発行月を除く月に、メールアドレス登録している会員に対して、「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供しました。

また、情報提供ツールとしての重要性から、メールアドレス登録していない会員には登録の呼びかけを行いました。

(4) SNS 等の活用

ホームページと連動して、本会や各支部の行事等の情報提供を行うために適宜更新し、動画共有サービスなどを活用した広報活動を行いました。

3 他士業との協議

今年度も四士業連絡協議会に出席し、各士業と情報交換を行い、連携を深めました（令和6年11月7日）。

4 対外広報事業

(1) 広報推進資料等

昨年度に引続き本会キャラクターを使った「たくまくん絵本」を、幼児保育施設、小児科医療機関、図書館等へ配布しました。

また、本会キャラクターを使った新しい広報グッズを検討し、作成しました。

(2) 支部対外広報費交付金・助成金

支部対外広報事業、支部無料相談事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行いました（別紙1～別紙4）。

また、将来に向けて、継続的に支部広報事業を支援できるよう検討しました。

(3) 北海道管区行政評価局無料相談会

北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力しました。

(4) CM動画の活用・CM素材の制作等

マスメディアを活用した広報として、テレビ（HTBテレビ「イチオシ!!」）・ラジオ（HBCラジオ「テレホン人生相談」）のCMスポンサー契約を継続しました。また、CM素材の作成を検討しました。

5 その他

(1) 随時効果的な広報活動を検討し、必要に応じ実施しました。

① 札幌市営地下鉄西11丁目駅案内広告掲載

② 札幌市中央区北一条西10丁目電柱広告掲載

(2) 日行連主催の令和6年度会長会に、たくまくんが参加しました（令和6年9月20日 札幌パークホテル）。

(3) 「世界の旅フェスタ」（北海道エアポート株式会社主催）に参加し、北海道行政書士会を広報しました（令和6年10月12日、13日 札幌駅前通り地下歩行空間（チ・カ・ホ））。

(4) 戦略推進部と協働して「北海道人権フォーラム」（北海道主催）に参加し、行政書士業務について広報活動を行いました（令和7年2月15日 札幌コンベンションセンター）。

(5) 令和6年度北海道消費者被害防止ネットワーク定例会議に出席し情報・意見交換しました（令和7年3月17日 北海道立消費生活支援センター）。

別紙1

令和6年度 支部対外広報事業実施交付金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	交付金額
札幌	令和7年 3月13日	・HBCラジオCM (令和7年2月15日～2月21日) ・地下鉄窓上ポスター印刷及び掲出 (令和7年2月16日～2月22日) ・ホームページ運営	554,380円	170,000円
函館	令和6年 10月22日	・函館新聞広告掲載 (掲載期間 令和6年4月～令和6年9月) ・ホームページ運営	152,550円	120,000円
小樽	令和7年 3月13日	・広報「おたる」広告掲載 (令和6年10月～令和7年1月) ・ホームページ運営	130,000円	120,000円
空知	令和6年 7月24日	・エスタニュース(折込チラシ) 広告掲載 (令和6年6月16日、30日) ・北空知新聞年間広告掲載 ・ホームページ運営	161,000円	120,000円
旭川	令和7年 2月21日	・北海道新聞年賀広告掲載 (令和7年1月1日) ・ホームページ運営	220,000円	120,000円
網走	令和7年 3月18日	・日刊情報紙(伝書鳩) 広告掲載 (令和7年2月12日、14日、18日、20日) ・ホームページ運営	180,600円	120,000円
室蘭	令和7年 1月27日	・宣伝活動用会員名簿作成 ・ホームページ運営	47,818円	47,818円
苫小牧	令和7年 3月19日	・苫小牧民報広告掲載 (令和6年10月4日、令和7年1月1日) ・ホームページ運営	69,500円	69,500円
日高	令和7年 2月25日	・日高報知新聞広告掲載 (令和6年8月6日、令和7年1月1日、2月15日、2月18日、2月21日) ・ホームページ運営	130,000円	120,000円
十勝	令和7年 3月10日	・帯広商工会議所季報広告掲載(vol.7 新春号) ・十勝毎日新聞、北海道新聞年賀広告掲載 (令和7年1月1日) ・宣伝活動用会員名簿作成 ・ホームページ運営	592,900円	120,000円
釧路	令和6年 11月7日	・街頭有線放送(1日8回、1回30秒) (令和6年10月1日～12月31日) ・ホームページ運営	132,200円	120,000円
根室	令和7年 3月27日	・「たくまくん文庫」創設・児童向け大型絵本等 寄贈(令和7年2月21日 別海町図書館) ・ホームページ運営	120,000円	120,000円
合 計				1,367,318円

別紙2

令和6年度 支部行政書士記念日事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	助成金額
札幌	令和7年 2月25日	・行政書士お仕事展～行政書士とつくる街のかたち～ ・無料相談会（令和7年2月22日）	139,210 円	70,000 円
小樽	令和7年 3月13日	・無料相談会（長崎屋小樽店 令和7年2月14日）	13,100 円	13,100 円
空知	令和7年 3月4日	・終活セミナー・無料相談会（令和7年2月18日）	42,600 円	42,600 円
旭川	令和7年 2月21日	・フリーペーパーライナーにて無料相談会をPR （広告掲載 令和7年2月4日）	95,700 円	50,000 円
網走	令和7年 3月18日	・4地区合同無料相談会（令和7年2月22日） 相談者配付用広報グッズ作製（名入れボールペン）	115,500 円	50,000 円
室蘭	令和7年 3月27日	・無料相談会・チラシ配布（室蘭市 令和7年2月22日、伊達市 令和7年2月23日）	43,250 円	43,250 円
苫小牧	令和7年 3月19日	・苫小牧民報に行政書士記念日広告掲載 （令和7年2月22日）	30,107 円	30,107 円
日高	令和7年 2月25日	・新ひだか町、新冠町、日高町、平取町及び様似町の 広報誌（1～2月号）に行政書士記念日広告掲載	38,510 円	38,510 円
十勝	令和7年 3月10日	・無料相談会・終活ミニセミナー（令和7年2月19日） ・十勝毎日新聞広告掲載（令和7年2月14日）	156,590 円	50,000 円
釧路	令和7年 3月3日	・無料相談会（令和7年2月21日） ・釧路新聞広告掲載（令和7年2月20日）	72,000 円	50,000 円
根室	令和7年 3月27日	・北海道新聞（折込チラシ）広告掲載 （令和7年2月1日） ・釧路新聞広告掲載 （令和7年1月26日、28日、2月8日、22日）	53,900 円	50,000 円
合 計				487,567 円

令和6年度 支部無料相談事業実施助成金交付状況

支部名	実 施 年 月 日	相談件数	助成金額
札 幌	通 年	43 件	150,000 円
函 館	通 年	26 件	150,000 円
小 樽	・ 令和6年 8月 23日 (長崎屋小樽店) ・ 令和6年 10月 15日 (小樽経済センター) ・ 令和6年 10月 31日 (いなきたコミュニティセンター)	27 件	58,712 円
旭 川	通 年	69 件	150,000 円
網 走	・ 令和6年 10月 20日 (興部町福祉保健総合センター) ・ 令和7年 2月 22日 (北見市民会館)	25 件	95,620 円
室 蘭	通 年	78 件	150,000 円
苫小牧	通 年	58 件	150,000 円
十 勝	・ 令和6年 10月 14日 (とかちプラザ)	5 件	50,220 円
釧 路	・ 令和6年 10月 16日 (釧路市役所)	19 件	64,330 円
合 計		350 件	1,018,882 円

別紙4

令和6年度 支部広報活動助成金交付状況

支部名	申請年月日	監察行動実施日	経費実額	助成金額
札幌	令和6年12月19日	令和6年10月4日 ～令和6年11月18日	389,000円	50,000円
函館	令和6年11月22日	令和6年9月25日 ～令和6年10月30日	132,950円	50,000円
小樽	令和7年3月13日	令和6年10月5日	39,990円	29,990円
空知	令和6年10月28日	令和6年10月1日 ～令和6年10月3日	52,738円	50,000円
旭川	令和6年10月30日	令和6年10月2日 ～令和6年10月16日	68,579円	50,000円
網走	令和7年3月18日	令和6年9月24日 ～令和6年10月25日	57,700円	50,000円
室蘭	令和7年1月27日	令和6年10月2日 ～令和6年10月25日	49,600円	49,600円
苫小牧	令和7年3月19日	令和6年10月1日 ～令和6年10月10日	55,000円	50,000円
日高	令和6年10月30日	令和6年10月3日 ～令和6年10月10日	40,000円	40,000円
十勝	令和7年3月10日	令和6年10月17日 ～令和6年11月5日	87,690円	50,000円
釧路	令和6年11月7日	令和6年9月20日 ～令和6年10月8日	48,090円	48,090円
根室	令和6年11月16日	令和6年10月8日 ～令和6年10月23日	35,850円	35,850円
合 計				553,530円

法 規 監 察 部

1 行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行いました。

(1) 行政書士法の改正に対応した指導、周知を行いました。

① 中央研修所より研修実施細則の改正（案）の条文についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

② 業務部より本会と夕張市の「夕張市空き家相続人調査業務委託契約書（案）」及び「夕張市空き家相続人調査業務委託仕様書（案）」の条文についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

③ 封印管理委員会より、封印関係の規則の改正（案）の条文についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

④ 申請取次行政書士管理委員会より本会会則施行規則の一部改正（案）等の条文についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

⑤ 業務部より空家等対策委員会の戦略推進部への移管に伴う本会施行規則の改正（案）の条文についての検討依頼があり、部内で検討し、回答しました。

(2) 関係官公署に対し、行政書士法及び行政書士制度について働きかけを行いました。また、日行連の広報監察月間のテーマに協力しました。

① 広報部と連携して、北海道議会での請願採択に伴う監察ポスターを作成し、道庁の関係部署に配布しました。

② 日行連の広報監察月間のテーマ「医療法人関係業務」について各支部に周知しました。

2 行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関係諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応しました。また、綱紀事案に対応するために綱紀事案処理要項を作成しました。

(1) 知事の処分に関し、知事から報告を求められた事案はありませんでした。

(2) 知事に措置を求めた事案はありませんでした。

(3) 会員に対してなされた措置請求事案は2件ありました。

(4) 会員に対してなされた告訴、告発事案はありませんでした。

(5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案はありませんでした。

(6) その他支部から本会に回付された事案は3件ありました。

3 緊急に対応すべき事案についての対応

緊急調査委員会を招集する事案はありませんでした。

4 監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案はありませんでした。また、北海道・東北地方協議会監察担当者会議に出席しました（令和6年8月23日）。

5 全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図るため、全道監察広報担当者会議を開催しました（令和6年11月19日）。

6 自動車関係団体との協議の実施

自動車関係2団体と必要な事案について、札幌ガーデンパレスにおいて協議を行いました（令和6年12月20日）。

7 暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会をホテルライフオート札幌で開催しました（令和6年11月1日）。

また、第7回北海道暴力追放道民大会・第35回札幌地区暴力追放総決起集会に参加しました（令和6年9月12日）。

業 務 部

1 業務部の取組

- (1) 行政書士の主要業務を、許認可、私法、空家、国際の4部門に分けて、それぞれ専門的に情報収集を行い、会員専用ホームページ、会報及び同梱資料、支部を経由する等の手段を用いて、できる限り速やかに会員に法改正や通達等の情報提供を行いました。また、中央研修所の協力の下で、研修の企画・実施並びに業務資料の作成を行って会員の資質向上に寄与し、個々の会員の業務の受託や遂行を支援しました。
- (2) 日行連の行う周知依頼や要請等にその都度対応し、各種事業にも適切に対応しました。
- (3) 国の機関、地方公共団体、関係諸団体の要請に応じて、講師を派遣する等の支援を行いました。

2 許認可部門

- (1) 行政書士の主要業務である許認可業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画等を行いました。
- (2) 北海道からの受託業務である「経営規模等評価申請等審査補助業務」に関して、相談員の利便や安全にできる限り配慮するよう努め、実施期間中にも事業の適正性や改善すべき点等を確認するとともに、全道建設業相談員業務執行責任者会議を開催して、今年度の執行状況を総括しました（令和6年11月26日）。また中央研修所の協力を得て、VODにて建設業相談員新規登録者養成研修を開催し、40名が受講しました（令和7年2月3日～2月20日）。その他、私法部門と共同で「許認可を必要とする法人」に関する業務資料を作成しました。
- (3) 建設業務全国担当者会議に出席しました（令和7年2月19日）。
- (4) CCUS建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行いました（令和7年3月31日時点で登録件数258件）。
- (5) 北海道運輸局からの受託業務である「自動車登録相談窓口業務」に関して、封印管理委員会と協力し、相談員の安全を最優先事項として、年度末に自動車登録相談窓口業務を実施しました。その他、日行連自動車登録OSSセンター構想による看板設置の案内対応等の活動を行いました。

3 私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集に努めるとともに、令和6年度の著作権相談員養成研修は、昨年度に引き続き日行連・中央研修所サイトのVOD研修に振り替え、効果測定を含む個人視聴での受講形態に集約して実施しました。その他、許認可部門と共同で「許認可を必要とする法人」に関する業務資料を作成しました。

4 空家部門

- (1) 第1回ほっかいどう安心住まいづくりネットワーク総会・研修会に参加しました（令和6年5月23日）。
- (2) 夕張市で無料相談会を実施しました（令和6年6月13日）。

- (3) 由仁町でセミナーと無料相談会を行いました（令和6年6月15日）。
- (4) 空家等対策委員会の移管につき戦略推進部と打合せを行いました（令和6年8月1日）。
- (5) 当麻町と比布町による「合同空家相談会」を実施しました（令和6年9月28日）。終活業務対策委員会も参加しました。
- (6) 釧路市の空家セミナーに講師を派遣しました（令和6年10月8日）。
- (7) 栗山町でセミナーと無料相談会を行いました（令和6年10月19日）。
- (8) 北海道土地政策推進連携協議会主催の講演会に参加しました（令和6年10月22日）。
- (9) 釧路市空き家無料合同相談会に相談員を派遣しました（令和6年10月24日）。
- (10) 北海道及び5市7町（夕張市、札幌市、北見市、北広島市、苫小牧市、当麻町、岩内町、豊浦町、三笠市、本別町、津別町、別海町）合同空家相談会を北洋銀行本店で実施しました（令和6年10月26日）。
- (11) 小樽市空き家無料相談会に相談員を派遣しました（令和6年10月31日）。
- (12) 「北海道空き家対策連絡会議」に参加しました（令和6年11月7日）。
- (13) 第1回釧路市空家等対策協議会に参加しました（令和6年11月14日）。
- (14) 全国空き家対策担当者会議（日行連主催）に参加しました（令和6年12月16日）。
- (15) 令和6年度も前年度より引き続き夕張市との業務委託契約に基づいて、空き家所有者不明調査を行いました。
- (16) 空家等対策委員会の移管につき戦略推進部と2回目の打合せを行いました（令和7年3月27日）。

5 国際部門

- (1) 年間を通じて、（公社）北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）に相談員を派遣しました（移動相談会を含む）。
- (2) 新入会員及び申請取次初心者向けの業務資料「申請取次業務～新たな業務への挑戦～」を作成しました。
- (3) 本会独自の相談会を開催しました（令和7年2月28日）。

6 その他

- (1) 各地方自治体における地域振興に資する活動その他社会貢献活動等を、求めに応じて検討しました。
- (2) （一社）北海道成年後見支援センターへの支援を継続して行いました。
- (3) 中央研修所と協力して、新春公開セミナーを集合とリモートの併用（ハイブリッド方式）で実施しました（令和7年1月24日）。

戦 略 推 進 部

1 新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

(1) 新たな職域の開拓を進めました。

- ① 日本公証人連合会から周知依頼のあった「起業家の負担軽減に向けた定款認証 48 時間処理の実施地域の拡大と定款案の提出から法人設立登記までの 72 時間処理について」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和6年9月5日）。
- ② 日行連を経由した農林水産省からの「農業経営人材育成研修プログラム」に関する周知依頼を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和6年12月4日）。

(2) 新規性のある行政書士の業務に密接に関わる機関等との連携を進めました。

業務関連機関等（官公署、地方公共団体、公益団体及び関連団体等）からの各種依頼や協力要請への対応による連携強化を進め、会員の業務遂行上の利便性の向上を図りました。

- ① 日本政策金融公庫を表敬訪問しました（令和6年9月5日）。
- ② 北海道公証人会を表敬訪問し、行政書士会との連携強化及び令和7年度から始まる公正証書の電子化についての講師派遣を依頼しました（令和6年10月7日）。
- ③ 北洋銀行事務企画部と本会の業務連携について協議しました（令和7年1月22日）。

(3) 令和6年度の新入会員に対する事務所経営に関する研修会開催の支援要請はありませんでした。

(4) 全道終活業務担当者会議を開催しました。

- ① 第1回（令和6年10月17日）
- ② 第2回（令和7年3月18日）

(5) 企業総合支援に関する情報収集と会員への情報提供を行いました。

- ① 「融資申請のための創業計画書作成及び行政書士との連携」に関する研修会の開催に協力しました（令和7年2月4日）。
- ② 北海道中小企業総合支援センターから開催案内のあった「北海道事業承継キャラバン in 札幌」について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和7年1月27日）。

2 専門委員会等の活動

(1) 終活業務対策委員会において、行政書士が北海道の超高齢社会に対応するための終活業務全般に関する情報収集、情報発信、外部機関との連携を強化し、行政書士が終活業務の専門家として認知されるための活動を進めました。

- ① 内閣府より公表された「高齢者等終身サポート事業者ガイドライン」を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和6年7月18日）。
- ② 日行連から周知依頼のあった「フリーウィルズキャンペーン 2024」について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和6年12月17日）。
- ③ LGBT 理解促進セミナー「にじいろ講座」の開催について、本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和6年12月26日）。
- ④ 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課主催の「北海道人権フォーラム」に広報部とブース出展をしました（令和7年2月15日）。
- ⑤ 遺言書起案の専門家として道民に周知する目的で、遺言で行う寄付（遺贈）に特化したパン

フレットの企画を行いました。

- ⑥ 北広島市みなみ高齢者支援センターからの要請により「生前と死後の財産管理」をテーマとしたセミナーに講師を派遣しました（令和6年12月12日、23日）。
- ⑦ 札幌法務局民事行政部からの講師派遣依頼に基づき「具体的な遺言書の書き方と保管の重要性」をテーマとしたセミナーに講師を派遣しました（令和7年2月19日）。
- ⑧ 終活及び終活業務に関連した次の冊子・パンフレットを会員向けに販売しました（令和6年10月1日）。

- ・終活ガイドブック&エンディングノート（令和6年度改訂版）
- ・金融資産の相続手続きに関するパンフレット
- ・行政書士サポートマップ

(2) 行政書士の認知度の向上と社会的役割の周知の徹底を図るため、各支部が主催する法教育事業等への支援活動を行いました。

- ① 関連事業として北星学園大学からの要請により、「行政書士の業務とADR」をテーマとした講演に講師を派遣しました（令和6年7月2日）。
- ② 室蘭支部からの要請により、「もしもの時、誰に託す。死後の手続き」をテーマとした講演に（一社）北海道成年後見支援センターと連携し講師を派遣しました（令和6年8月22日）。
- ③ 函館支部が開催した法教育事業「契約って何だろう？」への支援活動を行いました。
 - ・遺愛女子高等学校（令和6年11月16日）
 - ・函館白百合学園中学高等学校（令和7年1月18日）

3 戦略的な見地による事業の推進

(1) 行政書士の将来を見据えた戦略的事業提案を行いました。

行政書士法人設立についての解説動画の収録に協力し、本会中央研修所ホームページに掲載されました（令和7年3月4日）。

(2) 各部と連携して、行政書士が推進できる事業の提案を行いました。

- ① 第1回中央研修所所員会議に参加しました（令和6年6月12日）。
- ② 家族信託研修会【実務】の開催に協力しました（令和6年11月13日）。
- ③ 事業協同組合設立準備室の会議に構成メンバーとして参加しました（令和6年11月25日、令和7年1月6日、3月12日、3月18日）。

4 その他

(1) 官公署との連携による事業への対応を行いました。

- ① 日行連を通じ、厚生労働省から「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給に関する法律の一部を改正する法律」が公布・施行された内容を本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和6年6月27日）。
- ② 北海道環境生活部くらし安全局道民生活課を経由して北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課（生涯学習推進センター）主催のセミナー「障がいのある人の人権」に参加しました（令和6年12月5日）。

(2) 日行連の事業への対応を行いました。

日行連を通して内閣府男女共同参画局長から周知依頼のあった、『令和6年度「女性に対する

暴力をなくす運動』について本会ホームページに掲載し、会員への周知を図りました（令和 6 年 9 月 19 日）。

(3) 他の単位会からの協力要請等への対応はありませんでした。

(4) SDGs 関連事業の対応策の検討を行いました。

① 北星学園大学で開催のフォーラム『「婚姻の平等」を考える』を支部長メーリングリストを利用し、会員への周知を図りました（令和 6 年 6 月 26 日）。

② 北海道環境生活部からの協力要請に基づき、令和 7 年度北海道フロンティアキッズ育成事業に協賛しました（令和 7 年 3 月 3 日）。

(5) （公財）アイヌ民族文化財団への協力関係の構築に向けた情報収集を行いました。情報収集のため、今年度においても賛助会員としての立場を維持しました（令和 6 年 12 月 10 日）。

(6) 業務部空家部門の受入を検討しました。

① 業務部と合同部会を開催しました（令和 6 年 8 月 1 日）。

② 業務部と（公社）全日本不動産協会北海道本部との意見交換に参加しました（令和 6 年 8 月 1 日）。

③ 業務部と連携し、当麻町・比布町主催の空家無料相談会に相談員を派遣しました（開催地：当麻町 令和 6 年 9 月 28 日）。

④ 業務部と合同部会を開催しました（令和 7 年 3 月 27 日）。

別紙 5

令和 6 年度 支部法教育事業実施助成金交付状況

支部名	申請年月日	内 容	事業費実額	助成金額
函 館	令和 6 年 11 月 22 日	■遺愛女子高等学校 普通科特別進学コース 1 年生 出前授業 日 時：令和 6 年 11 月 16 日（土） 場 所：遺愛女子中学校・高等学校 講 師：番場 啓 会員（函館支部） テーマ：「契約ってなんだろう？ ～君たちがいつか誰かと大事な契約をする時 のために～」	66,840 円	66,840 円
	令和 7 年 1 月 22 日	■函館白百合学園中学高等学校 高校 3 年生 出前授業 日 時：令和 7 年 1 月 18 日（土） 場 所：函館白百合学園中学高等学校 講 師：番場 啓 会員（函館支部） テーマ：「契約ってなんだろう？ ～君たちがいつか誰かと大事な契約をする時 のために～」	77,560 円	33,160 円
合 計				100,000 円

中央研修所

1 研修事業の方針、計画等の策定・全体会議の開催

(1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施しました。

- ① 研修事業に関する基本方針の策定
- ② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認・点検
- ③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し
- ④ その他研修事業の実施に必要な事項の検討

(2) 全体会議の開催

業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ADRセンターのほか、専門委員会の外国人サポートセンター並びに（一社）北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画などの策定に関する事項の調整等を行いました。

また、運営員会議を開催し、研修内容の確認及び人員配置等を決めました。

2 研修事業

(1) インターネット配信及びVOD研修（※）

研修の性質上、集合研修が要求されるもの（新入会員研修等）を除き、本会研修室等で受講者数を限定した研修を行うと同時に、ライブ配信方式も企画しました。さらに、VODで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めました。

(2) 研修事業（別紙6～別紙9）

① 総合法学講座

出入国管理及び難民認定法（入管法）、労働法、民事特別法Ⅱ（借地借家法）、民事訴訟法（概論・訴訟手続）・民事執行法（総論・強制執行）等の研修を実施しました。

② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力等の不当要求に対する対応要領及びサイバー犯罪に対する対応要領等の研修の科目を設定し、3日間の日程で実施しました。

③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成・向上を目的とする研修を、各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に決定実施しました。

ア 終活業務研修

戦略推進部の協力の下、家族信託研修【実務】を実施しました。

イ 入管業務研修

札幌出入国在留管理局から講師を招き、入管業務研修を実施しました。

ウ フリーランス・事業者間取引適正化等法

公正取引委員会から講師を招き、研修を実施しました。

エ カスタマーハラスメント研修

NPO 法人北海道勤労者安全衛生センターから講師を招き、研修を実施しました。

オ 融資申請のための創業計画書作成及び行政書士との連携に関する研修

戦略推進部の協力の下、日本政策金融公庫札幌支店から講師を招き、研修を実施しました。

カ 道路法に基づく特殊車両通行許可制度に係る研修会

国土交通省北海道開発局札幌開発建設部から講師を招き、研修会を実施しました。

キ 行政書士法人設立の手引き

戦略推進部の協力の下、行政書士法人の設立に向けた研修等を実施しました。

④ 成年後見研修

(一社) 北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人等となるための養成研修を実施しました。

⑤ 建設業相談員養成研修

業務部の協力の下、北海道の受託業務について、建設業相談員になるための養成研修を実施しました。

⑥ 申請取次行政書士研修

札幌出入国在留管理局の協力の下、申請取次行政書士及びそれになろうとする者を対象に研修を実施しました。

⑦ 特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力しました(令和6年10月20日)。

⑧ 各種セミナー等

本会の行う新春公開セミナーその他イベントにおける研修・セミナーを所管する業務部等と連携して実施しました。

3 支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修について情報・意見交換を行う等、研修事業の充実発展に役立てました(令和6年9月27日)。

4 支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付しました(別紙10)。

5 その他

(1) 研修年間スケジュールの周知

研修日程について、本会の年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、随時本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めました。

(2) 業務・研修資料の発行

各部・委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めました。

(3) 安定した研修の提供

インターネット配信やVOD研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動画配信環境の整備に努めました。

(4) 一般倫理研修

日行連が実施する全会員向けの行政書士一般倫理研修に、総務部と協力しました。

(5) 任意会等との情報交換

任意会等との情報交換を行い、研修会を実施しました。

※ 「VOD（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

令和6年度 研修実施状況

1 総合法学講座、新入会員研修、一般業務研修

(1) 総合法学講座

(1) 総合法子講座					
実施年月日	課 程 コース	内 容	講 師	受 講 者 数	
令和6年 8月3日	認証紛争 解決基礎 課程 ①	出入国管理及び難民認定法 (入管法)	北海道行政書士会員 深林 恭広 氏	札幌7名	修了証書 授与者 7名
		労 働 法	弁 護 士 土田 史 氏		
8月10日	認証紛争 解決基礎 課程 ②	民事特別法Ⅱ (借地借家法)	弁 護 士 作間 豪昭 氏	札幌8名	
9月7日	認証紛争 解決基礎 課程 ③	民事訴訟法 (概論・訴訟手続)	弁 護 士 中村 憲昭 氏	札幌6名	
		民事執行法 (総論・強制執行)	弁 護 士 中村 憲昭 氏		

※延べ9名受講（うち2名令和5年度研修受講し一部履修済科目あり）

別紙7

(2) 新入会員研修

実施年月日	コース	内 容	講 師	受講者数
令和6年 9月11日	第1回 1日目	① 風営許可 ② 国際業務 ③ 車庫証明・自動車登録 ④ 相続等終活支援業務	北海道行政書士会員 菊池 栄仁 氏 北海道行政書士会員 木田 晶子 氏 北海道行政書士会員 羽賀 亮介 氏 北海道行政書士会員 佐藤 聡 氏	95名(修了 証書授与者 92名)
9月12日	第1回 2日目	⑤ 行政書士事務所の会計 ⑥ 自動車運送事業許可 ⑦ サイバー空間の脅威の実態 ⑧ 不当要求への対応方法 ⑨ 倫理コンプライアンス研修 [職業倫理、業際問題、職務上請求書等]	北海道行政書士会員 南 優香 氏 北海道行政書士会員 長野 源太 氏 北海道警察本部サイバーセキュリティ 対策本部 対策・官民連携係 係長 加藤 大希 氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局 組織犯罪対策第二課 暴力団排除係 課長補佐 荒川 武文 氏 北海道行政書士会 副会長 菊地 淳史 氏	
9月13日	第1回 3日目	⑩ 法人設立 ⑪ 行政書士事務所の営業と顧客獲得 ⑫ 農業関連業務 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会員 長島 靖子 氏 北海道行政書士会員 大滝 祐子 氏 北海道行政書士会員 医王田勝美 氏 北海道行政書士会 副会長 野口 哲郎 氏	
令和7年 2月18日	第2回 1日目	① 風営許可 ② 国際業務 ③ 車庫証明・自動車登録 ④ 相続等終活支援業務	北海道行政書士会員 菊池 栄仁 氏 北海道行政書士会員 木田 晶子 氏 北海道行政書士会員 羽賀 亮介 氏 北海道行政書士会員 佐藤 聡 氏	27名(修了 証書授与者 24名)
2月19日	第2回 2日目	⑤ 行政書士事務所の会計 ⑥ 自動車運送事業許可 ⑦ 不当要求への対応方法 ⑧ サイバー空間の脅威の実態 ⑨ 倫理コンプライアンス研修 [職業倫理、業際問題、職務上請求書等]	北海道行政書士会員 南 優香 氏 北海道行政書士会員 長野 源太 氏 北海道警察本部刑事部組織犯罪対策局 組織犯罪対策第二課 暴力団排除係 課長補佐 荒川 武文 氏 北海道警察本部サイバーセキュリティ 対策本部 対策・官民連携係 係長 加藤 大希 氏 北海道行政書士会 副会長 菊地 淳史 氏	
2月20日	第2回 3日目	⑩ 法人設立 ⑪ 行政書士事務所の営業と顧客獲得 ⑫ 農業関連業務 ⑬ 建設業業務	北海道行政書士会員 長島 靖子 氏 北海道行政書士会員 渡部 隆太 氏 北海道行政書士会員 医王田勝美 氏 北海道行政書士会 副会長 野口 哲郎 氏	

※9/12 ⑧「不当要求への対応方法」の講義は、講師の業務の都合により録画対応となった。

別紙8

(3) 一般業務研修 (「★印」を付した研修はVOD対応研修)

実施年月日	内 容	講 師	受 講 者 数
令和6年 7月24日	行政書士の国際業務への招待 ★	行政書士国際法務研究会代表 (任意会) 行政書士 滝沢 俊行 氏	中央研修所 Web サイト より動画配信(フリー)
10月23日	フリーランス・事業者間取引適正 化等法研修 ★	公正取引委員会事務総局 北海道事務所 取引課長 寺本 一彦 氏	札幌 18名 オンライン受講 49名
11月13日	家族信託研修【実務】 ★	北海道行政書士会戦略推進部終活業務対 策委員会委員(行政書士) 山崎 英雄 氏	オンライン受講 75名
11月15日	相続手続 ★	任意会 水曜会代表 行政書士 板垣 俊夫 氏	中央研修所 Web サイト より動画配信(フリー)
12月4日	入管業務研修 ★	札幌出入国在留管理局 審査部門 統括審査官 土畑 摩希子 氏	札幌 23名 オンライン受講 45名
令和7年 1月15日	カスタマーハラスメント研修 ★	NPO法人北海道勤労者安全衛生センター 特別講師 齊藤 勉 氏	札幌 13名 オンライン受講 25名
1月16日	相続業務～行政書士の実践知識習 得 ★	任意会 水曜会会員 行政書士 小山田 真 氏	中央研修所 Web サイト より動画配信(フリー)
2月4日	融資申請のための創業計画書作成 及び行政書士との連携に関する研 修 ★	日本政策金融公庫札幌支店国民生活事業 融資第三課 課 長 水間 健太 氏 融資第三課上席課長代理 奥山 翔太 氏	オンライン受講 76名
2月21日	道路法に基づく特殊車両通行許可 制度に係る研修会 ★	国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 特定公物管理対策官 山岸 丈洋 氏	札幌 23名 オンライン受講 51名
3月4日	行政書士法人設立の手引き ★	北海道行政書士会戦略推進部 理 事 圓尾 智裕 氏	中央研修所 Web サイト より動画配信(フリー)

別紙9

2 その他研修

実施年月日	内 容	講 師	受 講 者 数
令和6年 8月24日	DVD視聴による行政書士一般倫理 研修 (集合研修)	日行連作成のDVD視聴	札幌 13名
10月25日	成年後見研修 (初級課程) ①成年後見制度の概要 ②成年後見業務と倫理 ③相談を受ける心構え ④グループワーク	(一社)北海道成年後見支援センター 理 事 丹羽 智弘 氏	札幌 15名 オンライン受講 21名
11月8日	成年後見研修 (中級課程) 法定後見の基礎 (受任から終了まで) 任意後見の基礎 (受任から終了まで)	(一社)北海道成年後見支援センター 理 事 寺島 平和 氏 専務理事 南方 宏幸 氏	札幌 12名 オンライン受講 17名

11月22日	成年後見研修（上級課程Ⅰ） ①認知症という病気の理解と認知症の方を支える方法 ②介護保険制度について ③生活保護制度について ④相談機関、法令等、変則的な類型による後見事務、終了事務と死後事務委任 ⑤障がい福祉施策について	(社福)札幌市社会福祉協議会札幌市北区第2地域包括センター長 渡邊 優美 氏 札幌市保健福祉局高齢保健福祉部 介護保険課長 福井 徳典 氏 札幌市保健福祉局総務部 保護課長 堀川 秀樹 氏 (一社)北海道成年後見支援センター 理 事 嶋田 俊二郎 氏 札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課事業管理係長 佐々木 裕一 氏	札幌 11名 オンライン受講 15名
11月29日	成年後見研修（上級課程Ⅱ） ①任意後見契約について ②テキスト「要点整理」 (修了試験出題部分の復習) ③後見等事務の留意点 (研修終了後に考課測定を実施)	札幌大通公証役場 公証人 水野谷 幸夫 氏 (一社)北海道成年後見支援センター 理 事 嶋田 俊二郎 氏 札幌家庭裁判所 後見監督係 書記官 藤田 学 氏 主任書記官 吉原 広樹 氏	札幌 18名 函館 4名 旭川 2名 北見 2名 計 26名

令和6年度 支部研修会実施記録（助成金交付申請分）

支 部 名	実 施 回 数	助 成 金 額
札 幌	20回	574,182円
函 館	4回	155,240円
小 樽	4回	90,180円
空 知	2回	35,620円
旭 川	5回	117,872円
網 走	3回	104,414円
室 蘭	3回	10,500円
苫 小 牧	5回	135,900円
日 高	1回	20,280円
十 勝	4回	109,800円
釧 路	3回	58,280円
根 室	4回	88,546円
合 計	58回	1,500,814円

行政書士会北海道ADRセンター

1 調停手続の実施

札幌管内に所在する居住用建物の賃貸借契約に係る敷金返還及び原状回復に関する調停申込があり、センター調停室において調停を実施しました（令和6年9月5日）。

2 渉外広報

- (1) ホームページ、SNS等での広報を引き続き掲載し、4件の相談がありました。
- (2) 戦略推進部が進める法教育事業の一環として、北星学園大学経済学部への依頼により、学生に対し「行政書士の業務とADRに関する講演会」を実施しました（令和6年7月2日）。
- (3) 札幌市が発行する「札幌市相談窓口のご案内(令和7年度版)」にADRセンターの情報を掲載しました。
- (4) 法務省「かいけつサポート(認証ADR)事業者ガイドブック」への掲載を継続しました。

3 その他

- (1) 弁護士会との協定書改定に関して、現行の紛争の取扱い範囲を札幌地方裁判所の管轄区域から北海道内全域へ拡充する改正案を取りまとめた「行政書士会北海道ADRセンター規則改正検討に至る経緯と改正案について」と題する提案文書を、北海道弁護士会連合会会長へ送付しました（令和6年9月17日）。
- (2) 第1回運営委員会にて、ADR法改正に伴い、特定和解の取扱い実施機関となる方針を決定事項としました（令和6年8月5日）。
- (3) 調停人候補者名簿へ新たに5名を登載しました（令和6年8月5日）。
- (4) 特定和解に関する規程整備について、法務省へ改正の届出を行いました（令和6年12月20日）。
- (5) 調停人候補者名簿登載者に対し日行連の「ADRビデオ講座」を利用した研修を実施し、登載継続の意思確認を行いました。

※ ADRは、Alternative Dispute Resolution の略で、代替的（裁判に代わる）紛争解決のこと。

申請取次行政書士管理委員会

1 委員会の開催

毎月定期的に申請取次行政書士管理委員会を開催しました。

2 研修会の支援

日行連のVOD方式による申請取次研修会について、本会ホームページにおいて開催案内を行い支援しました。

3 その他の活動

(1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供

申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、本会ホームページ等において、申請取次業務に関わる法令等の関連情報の提供を行いました。

(2) 札幌出入国在留管理局訪問

令和6年4月に着任した札幌出入国在留管理局 磯部哲郎局長を4名で表敬訪問しました（令和6年6月27日）。

また、令和6年10月1日付で着任した札幌出入国在留管理局 簾内友之局長を5名で表敬訪問しました（令和6年10月30日）。

(3) 札幌出入国在留管理局との意見交換会の開催

本会2階研修室において、札幌出入国在留管理局と第4回意見交換会を開催しました（令和6年10月7日）。

(4) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成

日行連から本会に対して通知のあった行政書士申請取次研修会の効果測定に基づく基準未到達者に対して、注意喚起の文書を発出しました。

(5) 外国人サポートセンターとの連携

札幌出入国在留管理局との意見交換会開催に際して、外国人サポートセンターに質問事項等の提供を求めました。

(6) 日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議へ参加

仙台市において開催された日行連主催北海道・東北地方協議会申請取次行政書士管理委員会責任者会議に参加しました（令和6年10月9日）。

(7) 中央研修所への協力

札幌出入国在留管理局審査部門 土畑摩希子統括審査官を講師とする、入管業務研修の開催に協力しました（令和6年12月4日）。

(8) 北海道行政書士会申請取次行政書士管理委員会規則の制定

北海道行政書士会会則施行規則第5章第8節第9款申請取次行政書士管理委員会の一部を改正するとともに、新たに北海道行政書士会申請取次行政書士管理委員会規則を設けました。

封印管理委員会

1 封印管理委員会の活動

- (1) 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに、新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、もって丁種封印制度の維持発展に努めました。今年度は甲種再委託制度の廃止に伴う申込者を含む25名を新たに追加しました。

令和6年6月28日付で甲・乙・丙種再委託制度の廃止に伴う封印取付け委託要領(通達)の一部改正があったため対応するよう業務支援を行いました。

令和6年8月22日付にて日行連より「丁種封印における基本的事項」が通知され、9月10日日行連封印取付け全国担当学会議に参加しました。

北海道行政書士会封印業務の受託等に関する規則、封印管理委員会運営細則及び自動車封印取扱内規(以下「規則等」)の改正について、上記「丁種封印における基本的事項」及び全国担当学会議の結果を踏まえて規則等改正案を作成し、令和6年11月1日開催の理事会において改正されました。

- (2) 北海道運輸局からOSSの推進にかかる協力要請があったほか、国土交通省における自動車の登録・検査手続のデジタル化の推進の予定について担当者より説明がありました。

2 自動車登録相談窓口業務への対応

北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部、各支部に協力いただきながら年度末に実施しました。

3 OSS業務への取組

OSSの一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局や道内7運輸支局、北海道警察等の関連官公署、関連団体等との関係強化や情報収集に努めるとともに、業務を希望する会員に対する情報発信、業務指導等を行いました。

また、令和6年8月6日OSS地域連絡会に参加し現在の利用状況や目標等について情報交換しました。

4 農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請の取組

令和6年4月25日、北海道開発局より特殊車両通行許可関係の担当者が本会へ来館し、特車通行確認制度への協力要請及び研修等への講師派遣が可能との説明があったことから、中央研修所の協力を得て、道路法に基づく特殊車両通行許可制度に係る研修会を開催しました(令和7年2月21日)。

第2号議案 令和6年度決算報告について

会則第73条第3項の規定により、提出する令和6年度決算報告の承認を求めます。

令和6年度決算報告書

(別冊1)

- 1 一般会計収支計算書
- 2 業務用品あっせん特別会計収支計算書
- 3 受託事業特別会計収支計算書

監 査 報 告

会則第54条第1項の規定により、監査の結果を報告します。

令 和 6 年 度 監 査 報 告

北海道行政書士会会則第73条第2項の規定により、令和6年度における本会の財産及び会計並びに会務の執行状況について、監査したところ、正確に執行処理されており、また収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録も関係帳簿等により突合したところ適正であることを認めます。

令和7年4月26日

監 事 高 橋 國 夫

監 事 平 賀 禎 彦

監 事 江 谷 清 和

第3号議案 令和7年度事業計画について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

令和7年度事業計画(案)

令和7年度事業活動方針

～デジタル社会に通じた活動の変革2025～

○ 超高齢社会への対応

2025年は日本の人口の約5人に1人が75歳以上の後期高齢者となり、社会保障の負担増や労働力人口の減少などいわゆる2025年問題が生じることの対応策として、多面的な法改正や制度の施行が予定されています。4月には育休取得状況の公表義務対象の拡大などを含む育児介護休業法の改正法や、希望者全員への65歳まで雇用機会の確保が義務化される高年齢者雇用安定法の改正法などといった雇用に関連する改正法が施行される予定です。私達の業務の中でもこれらの改正法と関わるのが、新たなキーワードとなります。

○ 広がりを見せる業務への対応

本年より空家等対策の部門を戦略推進部に移行し、いわゆる「終活業務」と関連づけて、当該部門で包括的に活動できるような体制にします。これにより、相続関連で発生する、空き家・所有者不明土地（農地含む）調査支援、金融機関対応等の業務をパッケージ化して行政書士の業務形態を創生し、国民、道民に一層認識されるよう努力します。

また、社会の屋台骨となっている中小企業につきましては、様々な業務様態がありますが、近年多く聞かれる後継者問題と特に許認可、組織体制に関する整理について中小企業支援業務も確立します。

○ 受託業務、会員への福利厚生対応として

会則外の行為となる受託事業対応に関し、会務として、会計上も収益費用が混在となりうるため、他単位会に倣い適法な別段機関（事業協同組合）の設立につきましては、前期から準備作業をすすめており、今期における設立を予定しております。事業協同組合においては、建設業相談員制度をはじめ、建設キャリアアップシステムの認定登録機関等年々増加の一途である事業の受け皿となる予定です。設立には本会として特段の負担はありませんが、様々な会員の皆様のアイディア等ご協力を賜うかと存じます。また会員に対する福利厚生事業も司る予定であります。更には既に兆しはありますが、数年後には、しばらく続いた会員数増加が減少となることも予想されるため、基本的に会員の皆様の会費のみで運営している本会に収益を補填し会務維持のためにも必要な機関と考えております。

○ 皆様の効果的な業務活動のために

デジタル化社会において、いわゆるデジタルデバイド（情報格差）の解消も重要な課題ではありますが、官公署、日本行政書士会連合会、本会と関連団体とがオンラインで繋がる方向性がこれからの課題であります。

現在、産学連携機関との提携も推進しております。農業団体、大学との連携協定を積極的に締結し、現在民間金融機関との締結も打診しているところです。これらにより、行政書士制度を広報活動とは別に、国民、道民に広く知っていただき、会員の皆様の活動活躍の場を広げる所存です。

また、印刷媒体を減少させる等コスト削減を進め、その削減分を対外的な広報活動等に投入可能となるよう事業環境の整備にも一層傾注いたします。

今やSNSが社会を動かす時代となり、そのような中でも会員の皆様が安心して、業務活動が行えるよう、デジタル関連の業務支援体制の整備をしつつ、旧来の媒体からでも複合的に皆様一様に享受が可能となるよう本会としての業務支援体制づくりに努める所存です。どうぞ皆様なお一層の会務に対するご指導、ご鞭撻何卒宜しくお願い申し上げます。

総 務 部

1 適正な登録業務の推進

行政書士登録調査委員会が主体となり、法規監察部との協働により、行政書士法及び施行規則を遵守し、新規登録、変更登録の手続を適正に進めます。また、事務所の独立性等に疑念がある案件については、申請者に対する事前の聞取りや現地調査の実施を含め、適切に対応します。同時に、日行連において運用を開始した会員管理システムによる登録事務手続も進めます。

2 入会推進活動の実施

本年度も、北海道庁舎内エレベーターに行政書士制度啓発ポスターを掲示するとともに、同庁舎東側玄関横のインフォメーションに本会の広告を掲出します。また、入会推進に向け、行政書士登録及び制度説明会を実施します。

3 支部長協議会の開催

支部と本会の意見交換を通じて、本会運営及び支部運営の協力体制を推進するため、支部長協議会の開催を検討します。

4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施

事務所見学制度については、概ね登録1年未満の新入会員を対象に、早期の段階で、先輩会員の事務所を見学し、事務所運営や業務についての疑問解決に役立てることを目的として実施します。全体への募集の他に、毎月の登録証交付式の際に周知を行います。また、業務相談員制度については、会員が個別の業務案件について、具体的助言を得ることにより、業務対応の一助となることを目的として実施します。会報、ホームページ等にお知らせを掲載し、また、新入会員に対しては、登録証交付式においても案内することで周知を図りつつ、その利用促進に努めます。

5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底

新入会員に対しては、登録証交付式及び義務研修である新入会員研修において、業際問題、職務上請求書の使用法、犯罪による収益の移転防止に関する法律、事務所経営に係る関係法規の遵守等の理解促進が図られるよう、中央研修所と連携してコンプライアンス研修を行います。併せて、日行連が実施する全会員向けの一般倫理研修に中央研修所と協力します。また、知事に対する措置請求に係る案件や本会への苦情案件等に適切に対処すべく、各支部及び法規監察部との連携を図ります。

6 行政書士試験への協力

本年度に実施される行政書士試験について、関係する試験実施業務に協力します。

7 令和7年度定時総会及び新年賀詞交歓会の開催

令和7年5月30日（金）、第66回定時総会をホテルライフオー・札幌において開催します。また、令和8年1月、新年賀詞交歓会を北海道行政書士政治連盟及び（一社）北海道成年後見支援センターとの共催により、国会議員、北海道議会議員、札幌市議会議員、関係団体の方々を招いて開催することを検討します。

8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催

本年度においても、本会からの要望及び日行連との意見交換を図るため、日行連と北海道地方協議会による連絡会を開催します。

9 組織改編の推進

本年度においても、本会の将来を見据えた組織改編及び本会事業の的確な遂行のために、臨時的機関（プロジェクトチーム）により、主に事業協同組合設立後の運営について検討します。

10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進

- (1) 会員管理システムの運用において、不具合や修正点等が発生した場合には、引き続きメンテナンスを行います。併せて、事務局のOA環境の見直しや整備を進めます。
- (2) 前年度に引き続き、行政書士電子証明書（G-I D）を取得する際の費用補助を実施します。
- (3) デジタル化対応委員会において、政府のデジタル化への対応、情報管理に関する情報収集、文書管理システムの検証、資料の作成等について検討します。
- (4) 本会組織のコミュニケーションをスムーズに行うために、グループウェアの運用を継続します。

11 災害対策の推進

本会が独自に北海道や3市1町と締結した災害時における被災者支援を目的とした協定及び本会を含む七士業と北海道が平成29年6月2日に締結した災害時における相談業務の応援に関する協定に基づく業務対応が災害時に有効に機能するように、全道支部間災害対策協議会において、BCP（事業継続計画）案の検討等、今後の対応を協議します。

また、前年度に引き続き、七士業で構成される災害復興支援士業連絡会に参加し、災害対策について情報交換を行います。

12 感染症対策

必要に応じて、感染症対策を講じます。

13 その他

- (1) 他士業との連携強化のため交流を図ります。
- (2) 必要に応じて、本会の会則及び会則施行規則等の整備について検討します。
- (3) デジタル化社会を見据え、書類のデジタル化移行に努めます。

経 理 部

1 健全財政の確立

関係規則を遵守し、適正な会計処理に努めます。また、収入と支出のバランスをよく検討し、限られた財源の効率的・効果的な予算措置、執行に努めます。

2 会費納入促進対策

6か月以上の会費滞納者について、「会費滞納者に対する催告事務処理要領」に則り、催告の手順を尽くしたにもかかわらず、納入がない場合には支払督促の申立て又は少額訴訟の提訴を行い、会費納入のための対策を推進します。

会費滞納者の本会役員・委員への登用の制限や講師としての派遣の制限などを厳格化しながらも、継続的な現状の把握と細やかな対応を行い、様々な角度からより効果的な会費納入促進の取組を検討します。

3 助成金について

各部所管の助成金の実態を精査し、より効果的な助成金のあり方について、各部と継続して協議しつつ必要に応じて検討し、各種助成金に関する規定の整理も実施します。

広 報 部

1 広報活動

(1) 本会事業全般の一体的広報活動

- ① 本会事業全般及び行政書士業務を紹介する広報パンフレット等を各支部等に配付します。
- ② 本会が行う市民に向けた業務案内等を「たくまくんサポート」として広報します。
- ③ たくまくんの着ぐるみを活用した広報を行い、各支部に対しても活用を要請します。
- ④ 全道監察広報担当者会議を法規監察部と共催し、全道 12 支部との広報活動及び監察活動について情報交換を行い、広報活動の連携を図ります。

(2) 行政書士制度広報月間

日行連ポスター、広報パンフレット等を関係官庁等に配付し、各支部と連携して行政書士制度の広報に努めます。

(3) 行政書士記念日

マスメディアやパブリシティ等を活用し、行政書士制度の広報に努めます。また、各支部のイベントについて支援します。

2 会員への情報提供

(1) 会報発行

会務執行状況及び各支部の活動について、会報「行政書士北海道」を季刊発行します。デジタル社会を迎え、紙媒体のあり方を検討するため、紙面によるアンケート調査を実施します。

(2) ホームページの運営

- ① ホームページ運営の確認、随時情報の更新を行い、会員に対しては、電子会報、各部からのタイムリーな情報を提供します。
- ② 本会及び各支部の行事について、SNS等を活用して周知を図ります。
- ③ 市民に対しては行政書士制度の周知に繋がる情報を発信します。

(3) たくマガ（メールマガジン）

会報発行月を除く月に、メールアドレス登録している会員に対して「たくマガ」の配信を行い、会務執行状況等の活動報告、業務情報等を提供します。また今後の情報提供ツールの重要性から、メールアドレス登録していない会員には登録要請を行います。

3 他士業との協議

今年度も四士業連絡協議会に出席し、各士業と情報交換を行い、さらに連携を強めます。

4 対外広報事業

(1) 広報推進資料等

本会マスコットキャラクター「たくまくん」を活かした新たな広報推進グッズの作成を検討します。

(2) 支部対外広報費交付金・助成金

支部対外広報事業、支部無料相談会事業、支部行政書士記念日事業及び支部広報活動への助成を行います。

将来に向けて、継続的に支部広報事業に支援できるよう検討します。

(3) 北海道管区行政評価局無料相談会

北海道管区行政評価局が主催する無料相談会へ、本会会員を相談員として派遣し協力します。

(4) CM動画の活用・CM素材の制作等

昨年度実施したテレビ・ラジオのCMスポンサー契約を継続します。

また、CM素材の作成を検討します。

5 その他

随時効果的な広報活動を検討し、必要に応じ実施します。

法 規 監 察 部

1 行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査等

行政書士制度及び行政書士業務に関する諸法規の調査、研究及び助言に基づく指導、周知を行います。

- (1) 行政書士法改正に対応した指導、周知を行います。
- (2) 関係官公署に対し、行政書法及び行政書士制度について働きかけを行います。また、日行連の広報監察月間のテーマに協力します。

2 行政書士法関連諸法令違反行為等への対応

会員の行政書士法その他関連諸法令違反行為等の事前防止策の一環として、次の事案に対し適切に対応します。

- (1) 知事の処分に関し、知事から報告を求められた事案
- (2) 知事に措置を求めた事案
- (3) 会員に対してなされた措置請求事案
- (4) 会員に対してなされた告訴、告発事案
- (5) 会員に対してなされた苦情及び指導等の申出事案
- (6) その他支部から本会に回付された事案

3 緊急に調査すべき事案についての対応

緊急調査委員会により、措置請求事案や苦情事案等の緊急に対応すべき事案について、関係者からヒアリングを行い、情報を整理し、事案を処理する一連の対応を迅速かつ適切に行います。

4 監察活動の実施

非行政書士による行政書士法違反疑義事案に係る監察活動を行います。

5 全道監察広報担当者会議の実施

広報部と連携し、各支部の監察及び広報活動の情報交換に努め、監察対応事案の共有化、監察活動の連携を図ります。

6 自動車関係団体との協議の実施

自動車関係団体と必要な事案について協議を行います。

7 暴力団等排除対策協議会の開催

暴力団等の反社会的勢力の排除等を目的に、暴力団等排除対策協議会を開催します。また、(公財)北海道暴力追放センターの賛助会員になり、暴力団追放運動を推進します。

業 務 部

1 業務部の取組

- (1) 行政書士の主要業務を、許認可、私法、国際の3部門に分けて、それぞれ専門的に、法改正をはじめとした業務に役立つ様々な情報の収集を行い、速やかに会員に情報を提供します。また、中央研修所を通じた研修の企画並びに業務資料の作成、パンフレットの企画等を行い、会員の資質向上に寄与するとともに、会員個々人の業務の受託や遂行を支援します。
- (2) 既存業務についてさらなる専門性を確立するための研究及び情報提供を行います。
- (3) 日行連の行う各種事業、周知依頼並びに他単位会からの要請等に適切に対応します。
- (4) 国の機関、地方自治体、関係諸団体等の要請に応じて、講師を派遣する等の支援を行います。

2 許認可部門

- (1) 行政書士の主要業務である許認可業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画等を行います。また、関係官庁及び団体との連携強化、情報収集も行い、電子申請、デジタル化への対応を促進します。
- (2) 建設業相談員対応委員会を中心に、北海道からの受託業務である「経営規模等評価申請等審査補助業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。建設業に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、研究、提供を行います。
- (3) CCUS建設キャリアアップシステムの認定登録機関としての運用を行います。
- (4) 封印管理委員会と協力し、北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」の執行に関して、適正な運用を行うため必要な準備・調整を図り、環境の変化等に柔軟に対応しつつ、協力会員の安全及び利便に配慮しながら取り組みます。また、自動車全般に関わる業務に関して、業務遂行に役立つ情報の収集、法令等の調査研究、電子申請に係る具体的対応の情報提供を行い、関係官庁及び団体等との連携強化、情報収集を行います。

3 私法部門

行政書士の主要業務である民法、商法、会社法、知的財産等のいわゆる私法分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画を行います。

4 国際部門

- (1) 外国人サポートセンターが中心となって、本会独自の相談会を企画・開催するほか、大学との共催による留学生対象の相談会も引き続き検討し、各地方自治体に対して相談窓口の利用促進や専門家たる行政書士の積極活用を求めていくとともに、(公社)北海道国際交流・協力総合センター(HIECC)をはじめとして地方自治体・官公署とより強固な関係構築に取り組みます。
- (2) 国際分野における業務に関する情報収集、調査研究、研修企画、業務資料作成、パンフレットの企画を行います。

5 その他

- (1) 各地方自治体における地域振興に資する活動その他社会貢献活動等を、求めに応じて検討します。
- (2) (一社) 北海道成年後見支援センターへの支援を継続して行います。
- (3) 中央研修所と協力して、新春業務セミナーを企画・実行します。

戦 略 推 進 部

1 新規性のある行政書士業務拡大に関する戦略的推進

- (1) 行政書士業務に関わる新たな職域の開拓を進め、情報収集及び調査・研究を行います。
- (2) 法改正等により新たに取り組むべき業務及び新規性のある行政書士の業務に関わる官公署、地方公共団体、公益団体及び関連団体等からの各種協力要請への対応や連携強化を進め、会員への情報提供や業務遂行の利便性の向上を図ります。
- (3) 企業総合支援に関する情報収集と会員への情報提供を行います。

2 専門委員会等の活動

- (1) 空家等対策委員会
 - ① 「空き家・所有者不明土地問題関連業務」に対し、包括的に対処する専門家としての認知度を高めるために締結済みの夕張市、釧路市、小樽市との協定条項を推進します。
 - ② 空家に関して他の自治体との連携強化を図り、新たな協定締結の模索及び空家に対する取組みについて、費用を最大限に抑えた全道展開方法の調査・研究を行います。
 - ③ 特定空家に係る夕張市からの所有者不明調査の業務受託事業を推進します。
 - ④ 空家問題に関わる専門家の育成につき、空家アドバイザー制度（仮称）構築に向けた具体的な検証を行います。
 - ⑤ 終活業務対策委員会と協働し、空家に関して金融機関や関係諸団体との情報収集・連携・協議を検討します。
- (2) 終活業務対策委員会において、行政書士が北海道の超高齢社会に対応するための終活業務全般に関する情報収集、情報発信、外部機関との連携を強化し、行政書士が終活業務の専門家として認知される活動を進めます。
 - ① 官公署・地方公共団体や日行連からの終活に関する法令等の改正等の情報について、迅速に会員への周知を図ります。
 - ② 金融機関・葬儀場へ行政書士が行う終活業務の周知を図ります。
 - ③ 高齢者施設に対するエンディングノート・遺言書・家族信託パンフレット等の配付を検討します。
 - ④ 全道の公証役場との連携を検討します。
 - ⑤ 空家を発生させないための終活空家信託を活用したスキームの周知を行います。
 - ⑥ 高齢者支援に関する各種取組の情報収集・調査・研究を行います。
- (3) 全道の支部が主催する法教育事業等への支援活動を行います。
 - ① 各支部の法教育事業等への人的支援と助成を行います。
 - ② 各支部への資料や情報の提供を行います。

3 全道終活業務担当者会議の開催

道民に対し、「行政書士は終活業務や相続手続きの専門家である」ことの周知と全道12支部の取組みの標準化を図る目的でこの業務の取組み方法や事例等の取りまとめを行い、さらに情報発信の会議とする目的で開催します。

4 戦略的な見地による各部との連携

- (1) 行政書士の将来を見据えた戦略的事業提案を行います。
- (2) 各部と連携して、行政書士が推進できる事業の提案を行います。
 - ① 戦略的広報活動を行います。
 - ② 新規性のある研修会・セミナーを企画・検討します。

5 その他

- (1) 官公署との連携による事業への対応を行います。
- (2) 日行連の事業への対応を行います。
 - ① 各種事業への対応を行います。
 - ② パブリックコメントへの対応を行います。
- (3) 他の単位会からの協力要請等への対応を行います。
- (4) 行政書士制度の目的に鑑み、行政書士の社会的役割を強く自覚し、地域に根差した権利擁護の取組みを通じて、すべての人の権利が尊重される取組みに対して協力や支援活動を行います。

中央研修所

1 研修事業の方針、計画等の策定、全体会議の開催

(1) 研修事業の基本方針・研修計画等の策定

本会の研修事業に関し、その全体方針、重点分野、研修計画など次の内容を策定・実施します。

- ① 研修事業に関する基本方針の策定
- ② 研修事業の全体計画の策定及び各研修内容の確認、点検
- ③ 研修指針、研修実施細則及び研修要領の見直し
- ④ その他、研修事業の実施に必要な事項の検討

(2) 全体会議の開催

業務部、戦略推進部、申請取次行政書士管理委員会、行政書士会北海道ADRセンター、封印管理委員会、外国人サポートセンター並びに（一社）北海道成年後見支援センター等と全体会議を開催し、研修計画の策定などに関する事項の調整等を行います。

また、運営員会議を開催し、研修内容を確認するとともに、人員配置等を検討します。

2 研修事業

(1) インターネット配信及びVOD研修（※）

研修の性質上、集合研修が要求されるもの（新入会員研修等）を除き、本会研修室等で受講者数を限定した集合研修を実施すると同時に、ライブ配信方式も企画します。さらに、VODで視聴できる方法を実施し、会員にとってより良い研修環境の構築に努めます。

(2) 研修事業

① 総合法学講座

出入国管理及び難民認定法（入管法）、労働法、民事特別法Ⅱ（借地借家法）、民事訴訟法（概論・訴訟手続）・民事執行法（総論・強制執行）等の研修を実施します。

② 新入会員研修

コンプライアンス研修、業務に関する基礎的実務研修、反社会的勢力等の不当要求に対する対応要領及びサイバー犯罪に対する対応要領等の研修の科目を設定し実施します。

③ 一般業務研修

法律改正や新法の施行あるいは行政書士の新たな業務分野の研修又は法定業務に関する能力の育成・向上を目的とする研修を、各部・各委員会の活動、支部からの要望等を参考に決定し実施します。

④ 成年後見研修

（一社）北海道成年後見支援センターの協力の下、成年後見人等となるための養成研修を実施します。

⑤ 建設業相談員養成研修

業務部の協力の下、北海道の受託業務について、建設業相談員になるための養成研修を実施します。

⑥ 封印業務丁種会員登録研修

封印管理委員会の協力の下、自動車登録で封印業務を行う丁種会員名簿登載を希望する会員

や丁種会員名簿登載者に対して必要に応じて研修を実施します。

⑦ 申請取次行政書士研修

札幌出入国在留管理局の協力の下、申請取次行政書士及びそれになろうとする者を対象に研修を実施します。

⑧ 特定行政書士法定研修

日行連の実施する特定行政書士法定研修で、北海道において実施するものに協力します。

⑨ 各種セミナー等

本会の行う新春業務セミナーその他イベントにおける研修、セミナーを所管する業務部等と連携して実施します。

3 支部研修との連携

全道支部研修担当者との合同会議を開催し、支部の研修計画と本会の行う研修についての情報・意見交換を行い、研修事業の充実発展に役立てます。

4 支部研修への助成

支部において企画、実施する研修会の開催を推進するため、研修実施要領に基づき助成金を交付します。

5 その他

(1) 研修スケジュールの周知

研修日程について、本会の年間スケジュールを見通した中で、検討し取りまとめ、定期的に本会ホームページに掲載、本会会報に同封するなど、各支部・各会員への周知に努めます。

(2) 業務・研修資料の発行

各部・各委員会で作成した業務資料を発行し、業務研修資料の活用・充実に努めます。

(3) 安定した研修の提供

インターネット配信やVOD研修時に安定した研修内容を提供するため、機材の充実及び動画配信環境の整備に努めます。

(4) 一般倫理研修

日行連が実施する全会員向けの行政書士一般倫理研修に総務部と協力します。

(5) 任意会等との協力

任意会等の協力を得て、研修会の実施に努めます。

※ 「VOD（ビデオオンデマンド）研修」とは、インターネット上にアップされた映像コンテンツのインターネット配信により、ユーザーが見たい時にそのコンテンツを視聴し研修するものです。

行政書士会北海道ADRセンター

1 調停手続の実施

調停申込があった場合、調停人候補者の中から申込事案ごとに、主任調停人（行政書士）、調停人（行政書士）、調停人（弁護士）の3人を選任し、調停手続を実施します。

2 渉外活動

- (1) 札幌市消費者協会、不動産関係団体、不動産賃貸仲介会社等から紛争情報の収集を進めます。
- (2) 北海道内の大学等との協力関係を築き、ADRに関する授業を実施することで、ADR制度とセンターの周知を図ります。
- (3) 調停実施地域の拡大に向けて、ODRの有効性を関係各方面へ周知を図ります。

3 その他

- (1) ADR調停実施増加を目指し、ADRのメリットについて、会報等に調停人経験者や知識を持った会員の投稿を進めていきます。
- (2) 改正ADR法の特定和解に対応できる調停人の能力担保のために、法務省又は裁判所と連携し研修実施や資料作成を進めます。
- (3) (一財)日本ADR協会、(公社)日本仲裁人協会、(一財)日本ODR協会等のセミナーや情報交換会議に参加し、ADRやODRに関する情報収集に努め、その知見を活用します。
- (4) (公財)札幌国際プラザ等の外国人サポート団体と協働し、外国人紛争の実態について情報交換を実施し需要を掘り起こす検討を行います。
- (5) 大規模災害発生時のADRの役割が重要視されていることから、日行連ADR推進本部大規模災害時事業計画との連携を検討します。

※ ADRは、Alternative Dispute Resolution の略で、代替的（裁判に代わる）紛争解決のこと。
ODRとは、Online Dispute Resolution の略で、裁判によらないオンラインでの紛争解決のこと。

特定和解とは、認証紛争解決手続において紛争の当事者間に成立した和解であって、当該和解に基づいて民事執行をすることができる旨の合意がされたもののこと。

申請取次行政書士管理委員会

1 委員会の開催

必要に応じて委員会を開催し、申請取次届出の審査を行うなど、本委員会の目的達成に必要な事業を推進します。

2 研修会の支援

日行連の申請取次研修会等の支援を行います。

3 その他の活動

(1) 申請取次行政書士業務関連情報の提供

申請取次届出済行政書士及び一般の会員を対象として、本会会報やホームページ、「たくマガ」(メールマガジン)等のツールを活用して申請取次業務に関連する法令等の情報提供を行います。

(2) 関係機関の訪問

札幌出入国在留管理局等の関係機関を表敬訪問します。

(3) 札幌出入国在留管理局との意見交換会の開催

本会と札幌出入国在留管理局との第5回意見交換会を開催します。

(4) 申請取次行政書士に対する連絡文書作成

連絡案件が生じた場合には、必要に応じて対応します。

(5) 外国人サポートセンターとの連携

外国人サポートセンターと必要に応じ連携して、情報交換その他必要な対応を行います。

(6) 日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議へ参加

日行連主催の申請取次行政書士管理委員会責任者会議に参加します。

(7) 中央研修所への協力

中央研修所において実施する国際業務研修等に協力します。

封印管理委員会

1 封印管理委員会の取組

- (1) 北海道運輸局から委託を受けた丁種封印取付け業務に関して、既存の丁種会員の適正な管理、業務支援、情報提供、指導を行うとともに、新規丁種会員名簿登載希望者の募集を実施し、必要に応じた規則改正等を検討し、中央研修所に協力して研修を企画する等の活動を行い、もって丁種封印制度の維持発展に努めます。

令和7年度の新規丁種会員を募集し、申請会員を審査、変更届及び名簿を各運輸支局へ提出します。募集に伴い事前研修及び効果測定を行います。

既存丁種会員について義務研修を行います。

- (2) 令和4年度より開始された自動車検査証電子化及びそれに関連した新たな制度を含む自動車に関連する業務の情報収集と会員に対する発信を行います。そのため、日行連、他単位会、関連各省庁並びに各種団体等と連携して取り組みます。

2 自動車登録相談窓口業務の取組

北海道運輸局からの受託事業である「自動車登録相談窓口業務」を、業務部に協力して適切に実施します。

3 OSS業務への取組

OSSの一層の普及発展に寄与するため、北海道運輸局、道内7運輸支局、北海道警察等の関連官公署、関連団体等との関係強化や情報収集に努めるとともに、業務を希望する会員に対する情報発信、業務指導等を行い、必要に応じて中央研修所に協力して研修等を企画します。

4 特殊車両通行許可申請の取組

特殊車両通行許可申請に関して、北海道開発局と協力し、JA北海道中央会の要請に基づく農耕用トラクタ等の特殊車両通行許可申請への支援を含め、必要に応じて対応します。北海道開発局からの講師派遣による道路法に基づく特殊車両通行許可制度に係る研修会の開催に向けて、中央研修所に協力します。

第4号議案 令和7年度収支予算について

会則第74条第1項の規定により、議決を求めます。

令和7年度収支予算書(案)

(別冊2)

- 1 一般会計収支予算書
- 2 業務用品あっせん特別会計収支予算書
- 3 受託事業特別会計収支予算書

第5号議案 役員の選任について

会則第56条第1項の規定により、次のとおり役員の選任を求めます。

- | | | | |
|---|-----|-------|-------|
| 1 | 会 長 | 1人 | |
| 2 | 副会長 | 2人以上 | 5人以内 |
| 3 | 理 事 | 18人以上 | 30人以内 |
| 4 | 監 事 | 2人以上 | 3人以内 |

10 会長就任あいさつ

11 閉会のことば

参 考 資 料

- 1 会議の開催状況調
- 2 監査執行状況調
- 3 支部総会の開催状況調
- 4 令和6年度会員数調
- 5 会員数・代議員数調

1 会議の開催状況調

○第 65 回定時総会

令和 6 年 5 月 24 日 グランドパーク小樽

- 1 令和 5 年度事業報告について 2 令和 5 年度決算報告について 3 令和 6 年度事業計画について
- 4 令和 6 年度収支予算について

○正副会長会

○理事会

第 1 回 令和 6 年 7 月 19 日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和 6 年度事業計画の推進について 2 その他

第 2 回 令和 6 年 11 月 1 日 ホテルライフオー・札幌

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 職務上請求書払出細則の改定について 2 研修実施細則の改定について

第 3 回 令和 7 年 1 月 25 日 ホテルライフオー・札幌

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 北海道行政書士会会則施行規則（第 5 章第 8 節）の改正及び北海道行政書士会申請取次行政書士管理委員会規則の制定について 2 その他

第 4 回 令和 7 年 3 月 29 日 ホテルポールスター・札幌

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和 6 年度事業報告（案）及び令和 6 年度収支決算見込みについて 2 令和 7 年度事業計画（案）及び令和 7 年度収支予算（案）について

○常任理事会

第 1 回 令和 6 年 4 月 20 日・23 日 ホテル黒部・本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 職務上請求書払出細則の改定について

協議事項 1 非行政書士ポスターのキャッチコピー（案）について 2 令和 5 年度事業報告（案）及び令和 5 年度収支決算報告（案）について 3 令和 6 年度事業計画（案）及び令和 6 年度収支予算（案）について 4 その他当面する課題について

第 2 回 令和 6 年 5 月 23 日 グランドパーク小樽

合議事項 1 監察ポスター（試作品）について 2 知事への措置請求にかかる調査・報告依頼について

協議事項 1 定時総会の運営と進行について 2 定時総会の質問・要望事項に対する回答について

3 その他当面する課題について

第3回 令和6年7月18日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 職務上請求書払い出し細則の改定について 2 監察ポスターの発注について 3 終活業務対策委員会関連パンフレット等増刷について 4 研修実施細則の改正について 5 丁種封印再委託会員の申込者について 6 ADR法改正に伴う執行力付与にかかる方針の決定について

協議事項 1 旅費細則の改正について

第4回 令和6年8月23日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 職務上請求書払い出し細則の改定について 2 市町村が行う地籍調査に係る相続人調査の外注について 3 ADR法改正に伴う方針決定について

協議事項 1 小樽支部の会員からの相談について

第5回 令和6年9月12日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和6年度事業計画の推進について 2 その他当面する課題について

第6回 令和6年10月31日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 職務上請求書払い出し細則の改定について 2 令和6年度日本行政書士会連合会会長会の動画作成報酬について 3 札幌法務局からの講師派遣依頼について 4 北星学園大学及び北星学園大学短期大学部との協定書について

協議事項 1 十勝支部からの要望について 2 封印業務の受託等に関する規則、封印管理委員会運営細則、自動車封印取扱内規の改正について

第7回 令和6年11月25日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 在庫たくまくん絵本の活用について 2 会員（苫小牧支部）よりの依頼について 3 杉村太蔵氏モデル監察啓発ポスターの支部HP掲載について 4 令和7年新春業務セミナーについて

協議事項 1 長期滞納会員への対応について 2 （仮称）空家アドバイザー特別認定について 3 北海道行政書士会会則施行規則の一部改正（第9款）について

第8回 令和6年12月20日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 旅費細則の改正について 2 旅費細則の改正に伴う研修日当の増額について 3 佐賀県行政書士会へのCM素材販売等について 4 綱紀違反疑義案件処理系統図修正について

協議事項 1 研修動画アップロードページ制作等の委託業者の選定について 2 申請取次行政書士管理委員会規則の制定及び会則施行規則の改正について

第9回 令和7年1月23日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 令和6年度事業計画の推進について 2 その他当面する課題について

第10回 令和7年2月19日 本会会議室

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

合議事項 1 本会ホームページ運営に関する見積もりについて(広報部)

協議事項 1 会則施行規則の改正について(総務部) 2 空家等対策委員会を戦略推進部へ移管する件について(業務部・戦略推進部) 3 令和6年度事業報告(案)及び令和6年度決算見込みについて 4 令和7年度事業計画(案)及び令和7年度収支予算(案)について

第11回 令和7年3月28日 本会会議室

合議事項 1 会則施行規則の改正について 2 長期滞納会員の抹消届に対する留保の解除について 3 本会ホームページ運営に関する業者選定について 4 ラジオCMの契約更新について 5 空家等対策委員会を戦略推進部へ移管する件について 6 北星学園大学等と本会の相互連携・協力に関する協定調印式について

報告事項 1 日行連関係 2 各部、各委員会の活動状況等

協議事項 1 会則施行規則の改正について 2 防災協定について 3 苦情事案業務調査報告 4 道農政部からの提案について 5 申請取次行政書士に対する調査結果報告について 6 令和6年度事業報告(案)及び令和6年度決算見込みについて 7 令和7年度事業計画(案)及び令和7年度収支予算(案)について

○支部長協議会

令和7年1月24日 ホテルライフオーポート札幌

1 支部運営に係る現状・課題等に関する支部長相互の意見交換等について 2 令和6年度事業計画、事業推進等に関する要望・意見等について 3 その他

○総務部会

令和6年7月19日 本会会議室

1 適正な登録業務の推進 2 入会推進活動の実施 3 支部長協議会の開催 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底 6 行政書士試験への協力 7 新年賀詞交歓会の開催 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催 9 組織改編の推進 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進 11 災害対策の推進 12 新型コロナウイルス感染症対策 13 その他

令和6年11月1日 ホテルライフオーポート札幌

1 適正な登録業務の推進 2 入会推進活動の実施 3 支部長協議会の開催 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底 6 行政書士試験への協力 7 新年賀詞交歓会の開催 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催 9 組

組織改編の推進 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進
11 災害対策の推進 12 新型コロナウイルス感染症対策 13 その他

令和 7 年 1 月 25 日 ホテルライフオー・札幌

- 1 適正な登録業務の推進
- 2 入会推進活動の実施
- 3 支部長協議会の開催
- 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施
- 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底
- 6 行政書士試験への協力
- 7 新年賀詞交歓会の開催
- 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催
- 9 組織改編の推進
- 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進
- 11 災害対策の推進
- 12 新型コロナウイルス感染症対策
- 13 その他

令和 7 年 3 月 29 日 ホテルポールスター札幌

- 1 適正な登録業務の推進
- 2 入会推進活動の実施
- 3 支部長協議会の開催
- 4 事務所見学制度及び業務相談員制度の実施
- 5 行政書士としてのコンプライアンスの徹底
- 6 行政書士試験への協力
- 7 新年賀詞交歓会の開催
- 8 日本行政書士会連合会と北海道地方協議会による連絡会の開催
- 9 組織改編の推進
- 10 会員管理システムのメンテナンス、デジタル化への対応及び情報管理の推進
- 11 災害対策の推進
- 12 新型コロナウイルス感染症対策
- 13 その他

○経理部会

令和 6 年 7 月 10 日 本会会議室

- 1 旅費細則の改正について
- 2 広報関係助成金について
- 3 その他

令和 6 年 7 月 19 日 本会会議室

- 1 第 1 回会費納入促進委員会での検討事項について
- 2 その他

令和 6 年 11 月 1 日 ホテルライフオー・札幌

- 1 旅費細則の改正について
- 2 広報関係助成金について

令和 6 年 11 月 18 日 本会会議室

- 1 旅費細則の改正について
- 2 広報関係助成金について
- 3 長期会費滞納会員の退会手続への対応について

令和 7 年 1 月 25 日 ホテルライフオー・札幌

- 1 今後の会議日程について
- 2 広報関係助成金について
- 3 会費納入促進活動について
- 4 その他

令和 7 年 3 月 29 日 ホテルポールスター札幌

- 1 今年度予算執行状況について
- 2 長期会費滞納会員への送付文書の内容について
- 3 来月経理確認作業の日程について

○広報部会

令和 6 年 6 月 28 日 本会会議室

- 1 令和 6 年度事業計画の確認
- 2 合同会議の開催について
- 3 合同会議の開催について

令和 6 年 7 月 19 日 本会会議室

- 1 令和 6 年度事業計画の確認
- 2 合同会議の開催について
- 3 その他

令和 6 年 11 月 1 日 ホテルライフオート札幌

- 1 令和 6 年度上半期の事業報告
- 2 令和 6 年度下半期の事業計画の確認

令和 7 年 1 月 25 日 ホテルライフオート札幌

- 1 事業活動報告について
- 2 事業活動計画について
- 3 その他

令和 7 年 1 月 31 日 本会会議室

- 1 広報資材の作成
- 2 新入会員コメント欄について
- 3 その他

令和 7 年 3 月 29 日 ホテルポールスター札幌

- 1 令和 6 年度事業活動報告について
- 2 令和 7 年度事業活動計画について
- 3 その他

○法規監察部

令和 6 年 7 月 19 日 本会会議室

- 1 監察ポスターの進捗について
- 2 中央研修所からのリーガルチェック依頼について
- 3 業務部からのリーガルチェック依頼について
- 4 対応事案について
- 5 北海道暴力追放道民大会への出席について
- 6 自動車関連団体協議会の開催について
- 7 綱紀事案処理要綱の策定について
- 8 その他

令和 6 年 11 月 1 日 ホテルライフオート札幌

- 1 報告事項について
- 2 令和 6 年事業報告（案）について
- 3 令和 7 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- 4 苦情措置事案等について
- 5 その他

令和 7 年 1 月 25 日 ホテルライフオート札幌

- 1 報告事項について
- 2 令和 6 年事業報告（案）について
- 3 令和 7 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- 4 苦情措置事案等について
- 5 その他

令和 7 年 3 月 29 日 ホテルポールスター札幌

- 1 報告事項
- 2 協議事項
- 3 その他

○業務部

令和 6 年 7 月 19 日 本会会議室

- 1 事業計画進捗状況と今後の予定の確認

令和 6 年 11 月 1 日 ホテルライフオート札幌

- 1 各部門の現在までの進捗状況の報告

令和 7 年 1 月 25 日 ホテルライフオート札幌

- 1 各部門の現在までの進捗状況の報告（主に第 2 回理事会・部会以降分）

令和 7 年 3 月 29 日 ホテルポールスター札幌

- 1 各委員会の結果報告、各部門の次年度引継ぎ事項
- 2 空家等対策委員会の戦略推進部移管について
- 3 令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画（案）

○戦略推進部

令和 6 年 7 月 19 日 本会会議室

1 令和6年度事業計画について

令和6年8月26日 本会会議室、Zoom

1 令和6年度各事業計画について

令和6年11月1日 ホテルライフオート札幌

1 令和6年度事業計画について

令和6年12月12日 本会会議室

1 戦略推進部企画の研修会について 2 戦略推進部作成のパンフレットの販売実績について

令和7年1月25日 ホテルライフオート札幌

1 令和6年度事業計画の進捗及び令和7年度事業計画案について

令和7年2月12日 本会会議室（戦略推進部合同会議）

1 議題の検討 2 事前アンケートの検討 3 当日の進行方法 4 その他

令和7年3月18日 本会会議室（戦略推進部合同会議）

1 次第の確認 2 グループディスカッションの進め方

令和7年3月29日 ホテルポールスター札幌

1 令和6年度事業計画の進捗及び令和7年度事業計画案について

○中央研修所

令和6年5月29日 本会会議室（部会）

1 研修事業協議

令和6年6月12日 本会会議室（所員会議）

1 各部・委員会の今後の研修予定

令和6年6月24日 本会会議室（運営員会議）

1 研修事業協議

令和6年7月19日 本会会議室（部会）

1 研修事業協議

令和6年9月6日 本会会議室（部会）

1 研修事業協議

令和6年11月1日 ホテルライフオート札幌（部会）

1 研修事業協議

令和6年12月4日 本会会議室（所員会議）

1 研修事業協議

令和7年1月25日 ホテルライフオート札幌（部会）

1 研修事業協議

令和7年2月5日 本会会議室、Zoom（運営員会議）

1 研修事業協議

令和 7 年 3 月 21 日 本会会議室（運営員会議）

- 1 研修事業協議

令和 7 年 3 月 29 日 ホテルポールスター札幌（部会）

- 1 研修事業協議

○綱紀委員会

○選挙管理委員会

令和 7 年 2 月 13 日 本会会議室

- 1 会長選挙事務について
- 2 その他

○申請取次行政書士管理委員会

令和 6 年 4 月 22 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 令和 6 年度委員会開催予定日について
- 4 実施研修会の効果測定に基づく基準未到達者の会員について
- 5 その他

令和 6 年 5 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 実務研修効果測定結果に基づく基準未到達者の会員について
- 4 その他

令和 6 年 6 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 実務研修効果測定結果に基づく基準未到達者の会員について
- 4 札幌入管との意見交換会について
- 5 その他

令和 6 年 7 月 22 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 札幌出入国在留管理局長表敬訪問について報告
- 4 札幌入管との意見交換会について
- 5 その他

令和 6 年 8 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 申請取次業務に関する注意喚起について
- 4 第 4 回意見交換会における事前質問・要望等 11 件の内容を検討
- 5 実績報告書提出の際、堪能な外国語の有無を記載してもらうことを検討
- 6 その他

令和 6 年 9 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 7 月申取実務研修会における基準未到達者 3 名の通知について
- 4 札幌出入国在留管理局との第 4 回意見交換会について
- 5 実績報告書提出の際、堪能な外国語の有無を記載してもらうことを検討
- 6 日行連申請取次行政書士管理委員会の責任者会議について
- 7 その他

令和 6 年 10 月 21 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 札幌出入国在留管理局との第 4 回意見交換会について
- 4 入管業務研修について
- 5 その他

令和 6 年 11 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 札幌出入国在留管理局簾内友之局長表敬訪問の報告
- 4 実績報告書及び外国語対応可能有無のアンケートについて
- 5 12月4日（水）開催予定の入管業務研修会について
- 6 札幌入管からの情報提供に係る対応について
- 7 その他

令和 6 年 12 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 実績報告書及び外国語対応可能有無のアンケートについて
- 4 北海道行政書士会申請取次行政書士管理委員会規則の改正について
- 5 札幌入管からの情報提供に係る対応について
- 6 その他

令和 7 年 1 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査 10 件
- 2 申請取次行政書士数 340 名
- 3 実績報告書に係る取扱いについて
- 4 北海道行政書士会申請取次行政書士管理委員会規則の改正について
- 5 札幌入管からの情報提供に係る対応について
- 6 令和 7 年度事業計画案について
- 7 その他

令和 7 年 2 月 20 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 北海道行政書士会申請取次行政書士管理委員会規則の改正について
- 4 札幌入管からの情報提供に係る対応について
- 5 令和 7 年度 4 月、5 月、6 月の委員会出席者について

令和 7 年 3 月 19 日 本会会議室

- 1 申請書審査
- 2 申請取次行政書士数
- 3 日行連から本会に通知のあった「知識の補完が必要な会員」について
- 4 申請取次行政書士管理委員会規則違反に係る聴聞の実施について
- 5 令和 7 年度第 1 回申請取次行政書士管理委員会について
- 6 その他

○行政書士会北海道 ADR センター運営委員会

令和 6 年 8 月 5 日 本会会議室、Zoom

- 1 ADR 法改正に伴う特定和解実施の可否と調停規定等の改正について
- 2 その他

令和 6 年 12 月 19 日 本会会議室、Zoom

- 1 特定和解の取扱いに係る調停規程等の改正案について
- 2 調停人候補者名簿登載者の意思確認及び整理の方法について
- 3 その他

令和 7 年 2 月 17 日 本会会議室、Zoom

- 1 令和 6 年度事業報告及び令和 7 年度事業計画案について
- 2 令和 7 年度予算要求案について
- 3 令和 6 年度調停実施状況について
- 4 ODR 実施に関する諸規程整備について
- 5 調停人候補者名簿の整理について
- 6 その他

令和 7 年 3 月 26 日 本会会議室、Zoom

- 1 ODR 実施に関する諸規程整備について
- 2 調停人候補者名簿登載者の整理について
- 3 その他

○封印管理委員会

令和 6 年 6 月 13 日 本会会議室、Zoom

- 1 令和6年度事業計画の件 2 令和6年度丁種会員名簿登載申込者の件 3 事前研修マニュアル見直しの件(継続) 4 その他

令和6年12月2日 Zoom

- 1 規則・細則・内規改正の会員への案内について 2 義務研修について 3 来年度丁種会員名簿登載申込の件 4 事前研修マニュアル見直しについて 5 年度末登録相談窓口について 6 特車説明会について 7 情報共有その他

令和7年2月4日 Zoom

- 1 来年度丁種会員名簿登載申込の件 2 事前研修マニュアル見直しについて 3 義務研修について 4 年度末登録相談窓口について 5 特車研修について 6 来期引継ぎ事項等

○行政書士登録調査委員会

令和6年4月1日 本会会議室

- 1 新規13件・変更2件登録調査

令和6年5月1日 本会会議室

- 1 新規17件・変更10件登録調査

令和6年6月3日 本会会議室

- 1 新規10件・変更13件登録調査

令和6年7月1日 本会会議室

- 1 新規11件・変更7件登録調査

令和6年8月1日 本会会議室

- 1 新規6件・変更8件登録調査

令和6年9月2日 本会会議室

- 1 新規4件・変更2件登録調査

令和6年10月1日 本会会議室

- 1 新規8件・変更11件登録調査

令和6年11月1日 本会会議室

- 1 新規5件・変更12件登録調査

令和6年12月6日 本会会議室

- 1 新規6件・変更5件登録調査

令和7年1月6日 本会会議室

- 1 新規5件・変更2件登録調査

令和7年2月4日 本会会議室

- 1 新規12件・変更8件登録調査

令和7年3月3日 本会会議室

- 1 新規4件・変更1件登録調査

○職務上請求書確認委員会

令和 6 年 4 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 21 冊

令和 6 年 4 月 16 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 30 冊

令和 6 年 5 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 36 冊

令和 6 年 5 月 16 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 19 冊

令和 6 年 6 月 3 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 37 冊

令和 6 年 6 月 17 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 32 冊

令和 6 年 7 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 32 冊

令和 6 年 7 月 16 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 27 冊

令和 6 年 8 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 48 冊

令和 6 年 8 月 19 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 19 冊

令和 6 年 9 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 23 冊

令和 6 年 9 月 17 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 32 冊

令和 6 年 10 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 25 冊

令和 6 年 10 月 16 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 29 冊

令和 6 年 11 月 5 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 33 冊

令和 6 年 11 月 18 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 20 冊

令和 6 年 12 月 2 日 本会会議室

1 職務上請求書確認 21 冊

令和 6 年 12 月 16 日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 27 冊

令和 7 年 1 月 7 日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 29 冊

令和 7 年 1 月 16 日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 23 冊

令和 7 年 2 月 3 日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 23 冊

令和 7 年 2 月 17 日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 28 冊

令和 7 年 3 月 3 日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 18 冊

令和 7 年 3 月 17 日 本会会議室

- 1 職務上請求書確認 43 冊

○デジタル化対応委員会

令和 6 年 7 月 1 日 本会会議室、Zoom

- 1 「desknet's」のワークフロー機能を利用した稟議・決裁業務の推進 2 今期の検討案件 3 その他

令和 6 年 12 月 6 日 本会会議室

- 1 フコクシステムサービス(株)による「士連」のデモ 2 「desknet's」のワークフロー機能を利用した稟議・決裁業務の推進・回覧用・決済用マニュアルの確認 3 「士連」への移行検討 4 今期の検討案件（ワークフロー機能の稟議・決裁の実施を含む） 5 その他

令和 7 年 2 月 14 日 Zoom

- 1 士業会専用情報集配信システム「士連」への移行検討 2 「desknet's」のワークフロー機能を利用した決裁業務テスト結果 3 来期への引き継ぎ 4 総務部のパソコン購入について

○会費納入促進委員会

令和 6 年 7 月 23 日 本会会議室

- 1 本会委員会委員長の滞納についての対応について 2 滞納状況について

令和 7 年 2 月 27 日 本会会議室

- 1 滞納整理状況について 2 その他

○対外広報推進委員会

令和 6 年 7 月 23 日 本会会議室

- 1 業務パンフレットの改訂について 2 バックボードの制作について 3 各支部からの情報提供について 4 絵本の配布について 5 広報グッズの制作について 6 その他

○会報ホームページ委員会

令和 6 年 4 月 24 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 5 月 15 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 6 月 11 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 6 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 7 月 23 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 8 月 22 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 9 月 9 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 9 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 10 月 23 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 11 月 18 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 12 月 9 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 6 年 12 月 27 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 7 年 1 月 21 日 本会会議室

1 会報 2 新春セミナー&賀詞交歓会 3 ホームページ・facebook・YouTube 4 たくマガ

令和 7 年 2 月 20 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 7 年 3 月 12 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

令和 7 年 3 月 26 日 本会会議室

1 会報 2 ホームページ・facebook・YouTube 3 たくマガ

○緊急調査委員会

○建設業相談員対応委員会

令和 6 年 8 月 2 日 本会会議室、Zoom

- 1 令和 6 年度建設業相談員新規相談員養成研修会について
- 2 石狩総合振興局の対応について
- 3 その他

令和 6 年 11 月 26 日 本会会議室

- 1 建設業相談員養成研修について
- 2 執行責任者会議について
- 3 石狩総合振興局の対応について
- 4 その他

令和 7 年 2 月 27 日 本会会議室

- 1 建設業相談員養成研修について
- 2 その他

○外国人サポートセンター運営委員会

令和 6 年 7 月 3 日 本会会議室

- 1 業務資料作成について
- 2 H I E C C 相談会（窓口・移動）について
- 3 無料相談会（本会独自）について
- 4 ジェトロ関係について

令和 7 年 2 月 28 日 本会会議室

- 1 任期総括

○空家等対策委員会

令和 6 年 8 月 1 日 本会会議室、Zoom

- 1 令和 6 年度「空家無料相談会」開催について（予定）
- 2 夕張市との業務委託の件
- 3 北海道マンション管理士会との連携に関して
- 4 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会・セミナーへの参加及び協力
- 5 空家アドバイザーの具体的な進め方について
- 6 戦略推進部との打合せ
- 7 国交省開発局用地課より委員会出席
- 8 その他

令和 7 年 1 月 24 日 本会会議室

- 1 令和 7 年度「空家無料相談会」開催について（予定）
- 2 夕張市との業務委託の件（令和 7 年度分）
- 3 北海道マンション管理士会との連携に関して
- 4 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会・セミナーへの参加及び協力
- 5 空家アドバイザーの具体的な進め方について
- 6 国交省開発局用地課
- 7 北海道宅地協会との連携について
- 8 その他

令和 7 年 3 月 27 日 本会会議室、Zoom

- 1 空家等対策委員会の戦略推進部への移管の件について
- 2 令和 6 年度の夕張市との業務委託に関して（7 件の受託）
- 3 北海道マンション管理士会との連携に関して
- 4 各自治体、各関係団体主催の研修会・講習会・セミナーへの参加及び協力
- 5 空家アドバイザーの具体的な進め方（役割分担の一部記載）
- 6 大規模災害に対する委員会の取組について
- 7 令和 7 年度の「空家無料相談会」について
- 8 その他

○終活業務対策委員会

令和 6 年 7 月 23 日 本会会議室

- 1 パンフレット等の改定、印刷
- 2 家族信託研修 実務編の開催
- 3 全道終活業務担当者会議の開催について
- 4 北広島市 各高齢者支援センターとの取り組み
- 5 情報発信
- 6 その他

令和 6 年 8 月 21 日 本会会議室

- 1 パンフレット等の改訂
- 2 高齢者等終身サポート事業者ガイドラインについて
- 3 全道終活業務担当者会議の開催
- 4 その他

令和 6 年 9 月 17 日 本会会議室

- 1 報告事項
- 2 全道終活業務担当者会議について
- 3 遺贈寄付パンフレットについて
- 4 その他

令和 6 年 11 月 13 日 本会会議室

- 1 札幌法務局からの講師派遣依頼について
- 2 第2回全道終活業務担当者会議にむけて
- 3 遺贈パンフレット
- 4 家族信託研修【実務】受講
- 5 その他

令和 6 年 12 月 12 日 本会会議室

- 1 12月12日北広島市みなみ高齢者支援センターセミナーの件
- 2 札幌法務局相続と遺言シリーズ講座
- 3 遺贈パンフレット
- 4 第2回全道終活業務担当者会議にむけて
- 5 金融機関の相続手続き書類
- 6 その他

令和 7 年 1 月 24 日 本会会議室

- 1 12月23日開催北広島市みなみ高齢者支援センターセミナーの件
- 2 札幌法務局 相続と遺言シリーズ講座
- 3 遺贈パンフレット
- 4 札幌法務局 相続と遺言 シリーズ講座 資料
- 5 人権フォーラム
- 6 身元保証、死後事務委任 重要事項説明書
- 7 その他

令和 7 年 2 月 12 日 本会会議室（戦略推進部合同会議）

- 1 議題の検討
- 2 事前アンケートの検討
- 3 当日の進行方法
- 4 その他

令和 7 年 3 月 18 日 本会会議室（戦略推進部合同会議）

- 1 次第の確認
- 2 グループディスカッションの進め方

2 監査執行状況調

監査

令和 6 年 4 月 22～23 日 本会事務局（令和 5 年度決算監査）

令和 6 年 10 月 30～31 日 本会事務局（令和 6 年度中間監査）

3 支部総会の開催状況調

支部名	開催年月日	総 会 構成員数	出席者数	左のうち 委任状
札 幌	令和 6. 5. 10	1, 064	717	633
函 館	令和 6. 5. 10	144	111	77
小 樽	令和 6. 5. 18	76	50	32
空 知	令和 6. 5. 11	82	66	47
旭 川	令和 6. 5. 10	158	112	77
網 走	令和 6. 5. 11	18 (代議員制)	17	3
室 蘭	令和 6. 5. 10	47	33	16
苫小牧	令和 6. 5. 17	38	22	16
日 高	令和 6. 4. 13	27	25	11
十 勝	令和 6. 4. 27	119	76	55
釧 路	令和 6. 5. 11	51	43	28
根 室	令和 6. 5. 2	13	11	4

4 令和6年度会員数調

(令和7年3月31日現在)

区分 支部名	前年度末 会 員 数		入会及び道内転入転出						退会					本年度末 会 員 数	
			入会		転入	転出	計		廃業		死亡	その他	計		
	法人	個人	法人	個人	個人	個人	法人	個人	法人	個人					
札幌	32	1,068	6	70	23	24	6	69	0	50	5	3	58	38	1,079
函館	2	143	0	12		1	0	11	0	6	1	0	7	2	147
小樽	2	76	0	5			0	5	0	3	2	0	5	2	76
空知	0	84	0	2		2	0	0	0	6	0	0	6	0	78
旭川	1	158	1	9	2		1	11	0	11	0	0	11	2	158
網走	2	82	0	7			0	7	0	2	1	0	3	2	86
室蘭	2	47	0	2			0	2	0	2	2	0	4	2	45
苫小牧	2	48	0	8			0	8	0	1	0	0	1	2	55
日高	0	27	0	0			0	0	0	1	0	0	1	0	26
十勝	2	119	0	2	1		0	3	0	5	4	0	9	2	113
釧路	1	51	0	1	1		0	2	0	1	1	0	2	1	51
根室	0	14	0	1			0	1	0	2	1	0	3	0	12
合計	46	1,917	7	119	27	27	7	119	0	90	17	3	110	53	1,926

5 会員数・代議員数調

(令和7年4月1日現在)

支 部 名	会 員 数	代 議 員 数	支 部 名	会 員 数	代 議 員 数
札 幌	1, 0 7 9	3 7	苫小牧	5 5	3
函 館	1 4 7	6	日 高	2 6	2
小 樽	7 6	4	十 勝	1 1 3	5
空 知	7 8	4	釧 路	5 1	3
旭 川	1 5 8	7	根 室	1 2	2
網 走	8 6	4			
室 蘭	4 5	3	計	1, 9 2 6	8 0

